



木を植えています
私たちはイオンです

生活を、もっと便利に。
Bringing more to
customers' daily lives.



イオンフィナンシャルサービス

統合報告書 2019 2019年3月期

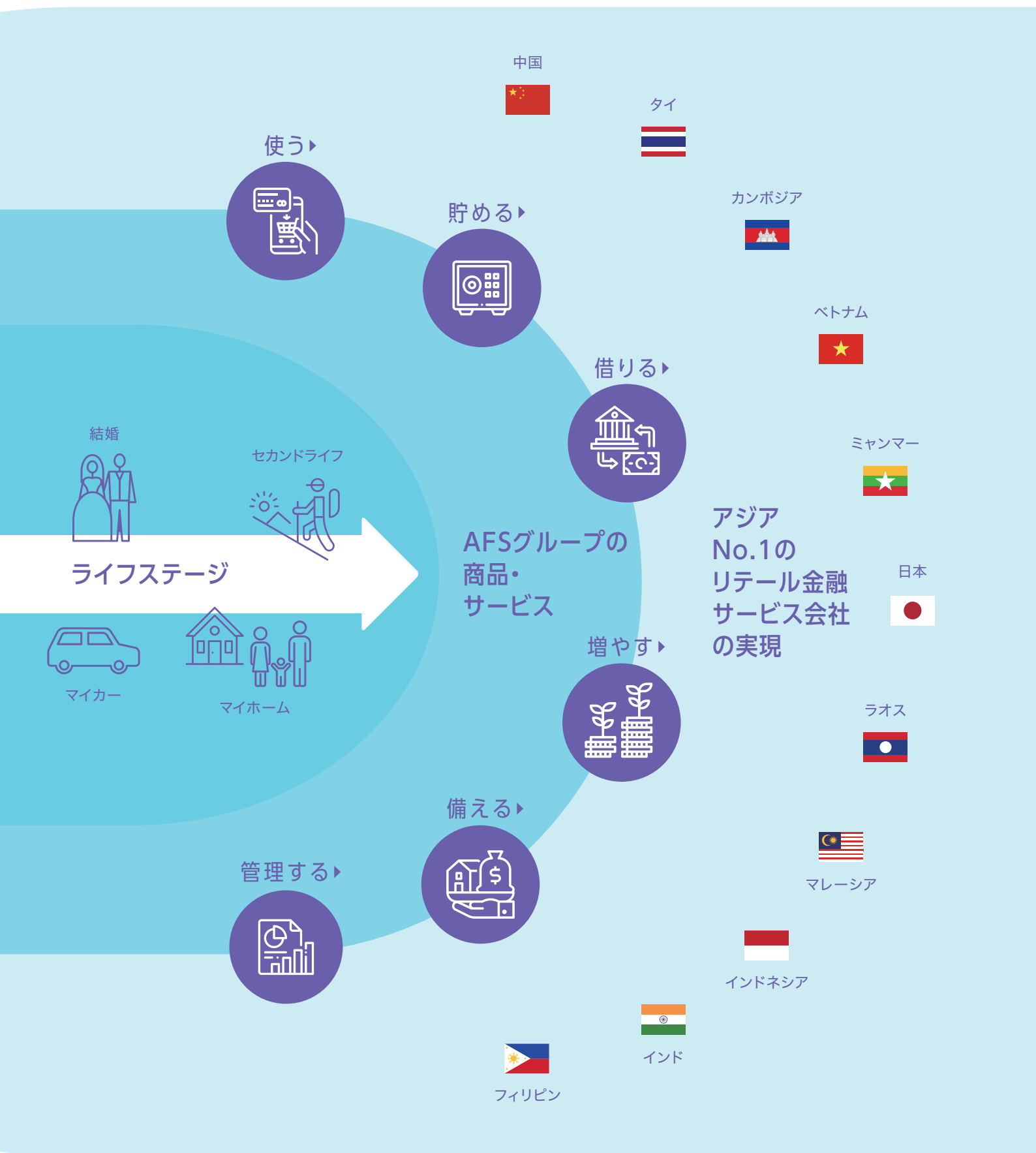
ディスクロージャー誌

AFSの価値創造

当社はイオングループのエコシステムを基盤として、
日本およびアジアで利便性の高い金融サービスを展開しています。
小売業発だからこそできるサービスを提供することで、
「アジアNo.1のリテール金融サービス会社」の実現を目指しています。



※ 2019年2月末現在



お金を「使う」「貯める」「借りる」……。小売業発の総合金融グループである私たちの大きな強みは、お客さまのライフステージと多様なライフスタイルをきめ細かくサポートできる点にあります。イオングループが扱うさまざまな商品と金融を結びつけた、当社ならではの価値を今後も創造し続けます。



暮らしに役立つさまざまな特典が付与される「イオンカード」、お買い物時にイオン銀行の口座から即時に引落としされる「デビットカード」、お買い物のたびにポイントが貯まる電子マネー「WAON」等により、安心・便利でお得なショッピングをサポートしています。

イオン銀行の総合口座は、普通預金や積立式定期預金等、暮らしのメイン口座として660万人超のお客さまにご利用いただいています。スマートフォンや生体認証システムを活用した新サービスの導入、口座利便性の拡充等を進め、幅広い世代のお客さまから支持されています。

イオン銀行では、ライフステージごとに発生する多様な資金ニーズに対応したローンを取り扱っています。
また、イオンプロダクトファイナンスでは販売店さま向けサービスに加えて、マイカーローンやリフォームローン等、個人のお客さま向けの各種ローンをご用意しています。

定期預金と投資信託の組み合わせ商品、「iDeCo」や「つみたてNISA」、外貨預金等、資産形成に寄与する投資サービスを提供しています。
お客さまごとの投資ニーズを第一に考え、最適な運用商品を用いたプランを提案できる体制を構築しています。

万が一の場合に備える終身保険、セカンドライフをはじめ将来に向けた資金づくりに適した個人年金保険、お子さまの進学を視野に入れた学資保険、暮らしのさまざまなお悩みに備える少額短期保険商品等を取り揃えています。

お買い物や預金の管理に活用できる、便利なアプリを提供しています。「イオンウォレット」は、お申込み後、最短5分でイオンカードを即時発行し、ご利用いただけます。また、カードのご利用明細の確認や保有ポイントの照会をはじめ、クーポン等が受け取れます。

One Step Up

一人ひとりの生活を
もう一段、豊かにします

雇用の創出

信用の創造

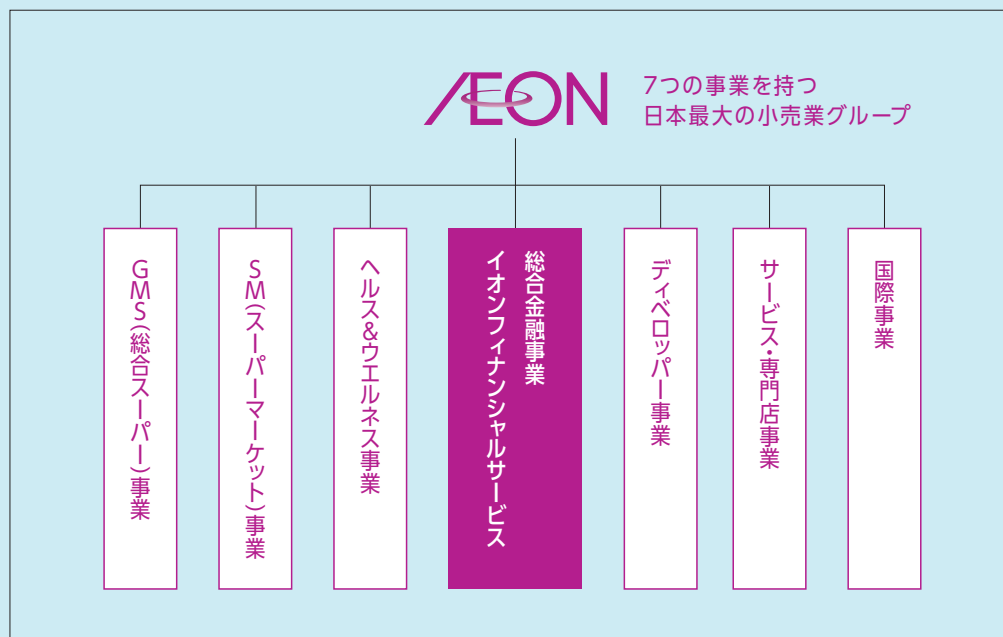
金融サービスへの
アクセシビリティ向上

経営理念・基本方針

金融サービスを通じ、 お客さまの未来と信用を活かす 生活応援企業

イオンフィナンシャルサービス株式会社は、日本で、そしてアジアの国々で「金融サービスを通じ、お客さまの未来と信用を活かす生活応援企業」を経営理念として、「お客さま第一」、「生活に密着した金融サービスの提供」、「社会の信頼と期待に応える」、「活力あふれる社内風土の確立」を基本方針とし、金融サービスを通じたお客さまへの限りない貢献を永遠（AEON）の使命と定めております。

イオングループとイオンフィナンシャルサービス



本統合報告書に記載されている、当社の将来的な経営戦略や営業方針、業績予測等に関わるものは、いずれも現時点において当社が把握している情報に基づいて想定・算出したものであり、経済動向、業界での競争、市場需要、為替レート、税制や諸制度等に関わるリスクをはじめとするさまざまな不確定要素を含んでいます。したがって、将来、実際に公表される業績等はこれらの種々の要素によって変動する可能性があります。

目次

📖 統合報告書

イントロダクション

- AFSの価値創造 ●
- 4 経営理念・基本方針 ●

経営戦略

- 6 社長メッセージ
- 14 価値創造のあゆみ ●
- 18 CFOメッセージ
- 20 財務ハイライト ●
- 22 非財務ハイライト ●
- 23 2018年度ハイライト

事業活動

- 24 価値創造の事例
- 26 国内事業 ●
- 29 国際事業 ●

経営基盤—ESG—

- 34 人事戦略 ●
- 36 環境・社会貢献活動 ●
- 38 役員一覧 ●
- 40 コーポレート・ガバナンス ●

財務・会社情報

- 46 11カ年サマリー ●
- 48 経営成績および財務分析 ●
- 52 連結財務諸表 ●
- 56 企業情報

💻 Webサイト

会社情報

<http://www.aeonfinancial.co.jp/corp/>

- 経営理念・基本方針
- 国内での取り組み
- 海外での取り組み
- 商品・サービス一覧
- 沿革
- 役員



株主・投資家情報

<http://www.aeonfinancial.co.jp/ir/>

- 株主・投資家情報TOP
- 経営戦略
- 月次取扱高情報
- IRライブラリー
- 財務・業績
- 株式について
- IRカレンダー
- 個人投資家の皆さまへ



CSR情報

<http://www.aeonfinancial.co.jp/activity/>

- CSR基本方針
- 環境に対する取り組み
- コーポレートガバナンス
- 人権に対する取り組み
- お客さまのために
- 地域社会のために
- 株主・お取引先さまのために
- 従業員のために



編集方針

イオンフィナンシャルサービス（株）は、株主・投資家をはじめとしたステークホルダーの皆さまに、財務情報に加え、ESG等の非財務情報を含めた、当社の持続的な企業価値向上に向けた取り組みをお伝えするため「統合報告書」を作成しています。本報告書を通じ、当社の目指すべき姿についてご理解いただくとともに、さらなる対話のきっかけとなることを目指しています。

また、コーポレートサイトや会社案内映像等の情報開示を通じ、皆さまに当社へのご理解をより深めていただけるよう努めています。

報告対象範囲

- 組織 イオンフィナンシャルサービス株式会社および連結子会社
 - 期間 2018年度(2018年4月1日～2019年3月31日)
- ※ 一部、直近の情報を含みます。

参考ガイドライン

- 国際統合報告評議会(IIRC)
- 「国際統合報告フレームワーク」(2013年12月)
- GRI(Global Reporting Initiative)
- 「GRIガイドライン4版」(2013年5月)



コーポレートサイト



会社案内映像



アジアで最も身近な 「AFSエコシステム」を構築します。

代表取締役社長

河原 健次

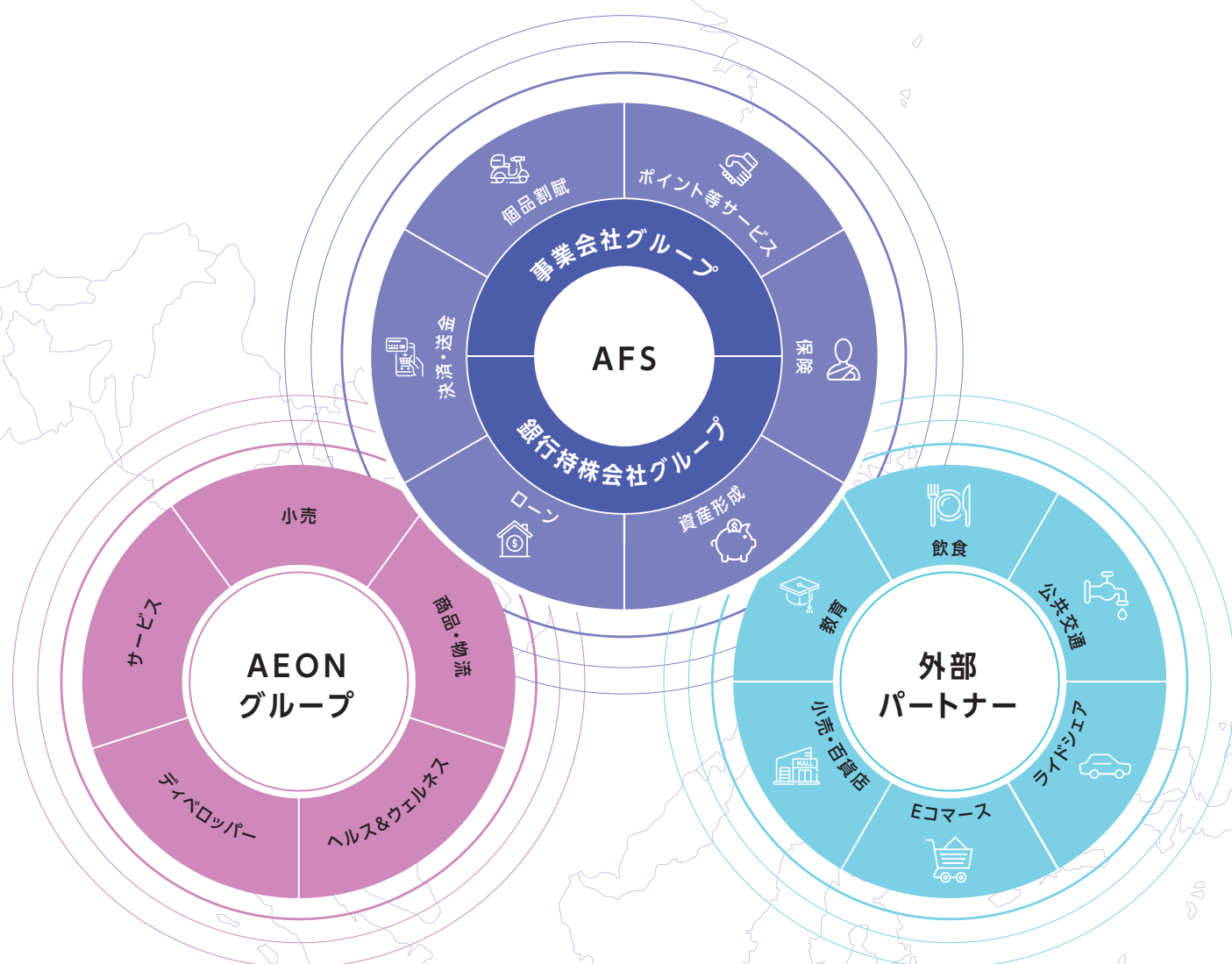


2025年の目指す姿

AFSエコシステム

小売業を中心としたイオン経済圏と、当社の金融サービスを利用されている日本を含むアジア11カ国のお客さまおよび外部パートナーが連携した、イオンフィナンシャルサービスならではの経済圏

- ・小売業発だからこそできるサービス提供
- ・異業種企業間でのアライアンスにより拡大・強化 ～アジアNo.1のリテール金融サービス会社～



1

イオンフィナンシャルサービスが 目指す、近未来の姿

私たちは、イオングループが保有するブランド力や店舗ネットワーク等を活かし、「小売業発の総合金融グループ」として独自の金融サービスを提供している企業です。

当社のお客さまは、イオングループの店舗にいらっしゃるお客さまを基盤としつつ、家族構成や生活環境、価値観もさまざまな個人の方々です。加えて、日本の金融サービス会社としては、早期から海外に進出している点が大きな特長となっています。この背景には、イオングループと一体となってお客さまに寄り添い、日本の各地域で展開してきた当社の事業活動がアジア各国でも受け入れられ、クレジットカード等のライセンスを円滑に取得できたことが挙げられます。そして海外市場においても、イオングループの経営資源とのシナジー効果は十分に発揮できており、現在では日本を含むアジア11カ国で、生活に密着した商品・サービスを提供しています。

各国・地域のお客さまが直面する多様な課題に対し、最善の解決策を提供するために、当社は過去38年の歩みのなかで、組織形態とビジネスモデルを柔軟に変化させてきました。これまで提供してきた、銀行・クレジット・保険・ローン等の商品・サービス群はいずれも、「お客さまの暮らしに寄り添い、生活をより豊かなものにしたい」という想いを込めたものです。

暮らしの豊かさとは、そもそも何なのか。私が想い描く“豊かさ”とは、所得水準等とは関係なく、「笑顔でにぎやかに暮らしていける家庭環境」です。お客さま固有のニーズを汲み取った金融サービスを提供することによって、日々の生活の豊かさや家族の笑顔につながっていく——。当社は、



このような好循環を日本とアジアで創出できる存在になろうとしています。各国の事業部門や現地法人・店舗で活動する従業員も、地域に根ざし、現地の人々に必要とされる金融サービスを普及させるべく、創意工夫を重ねています。

そして今後は、最新の情報通信技術を活用した革新的なサービス開発や、異業種企業との協業によって顧客基盤を拡大し、「アジアNo.1のリテール金融サービス会社」となることを目指しています。

2 「目指す姿」の実現に向けて—— リスクをチャンスに

2018年度における当社の連結業容は、国内ではクレジットカード事業および銀行部門の住宅ローン取扱高が前期比104～108%となるなど、概ね順調な伸びを記録しました。海外では米中貿易摩擦の影響を受けつつも、堅調な消費環境を追い風にクレジットカードショッピング、キャッシングがいずれも2ケタ以上の拡大を見せるなど、好調に推移しました。

一方、中長期のスパンで市場を展望すると、国内では少子高齢化と中間所得層の減少が進み、アジア新興国では経済発展によって中間所得層がますます拡大すると見込まれます。加えて、FinTechの進化等によって、スマートフォンを介して金融サービスを利用する人々のさらなる増加が国内外ともに確実視されています。キャッシュカードとしての利用はもちろん、口座開設、決済、株式・投資信託商品の売買、各種ローン申込み等がスマートフォンのみで可能になったことで、生活者は大きな利便性を享受できます。そして、金融サービスを提供する企業の側には、生活者の家計・購買行動に関する貴重なデータが蓄積されていきます。この新たな潮流は、ICTプラットフォームやアプリ開発企業等、他業種が相次いで金融業に参入する背景にもなっているわけです。競争相手と競争のルールが大きく変わり、今後は金融サービスの概念そのものまで変容していく可能性があります。このような競争環境の急変は、当社が現在最も強く認識している経営リスクの一つです。

一方で私は、こうした時代に入力したからこそ、「小売業発の総合金融グループ」という当社の強みを一層発揮できると確信しています。なぜなら、生活に浸透し、親しまれているイオングループの店舗網等、小売業ならではの経営資源と金融を結びつけた、既存の金融機関や新興勢力にはない価値を持つ商品・サービスが、より選ばれやすくなると見ているからです。リアル店舗網や現地法人を介してお客さまに寄り添い、生活を応援していくという当社グループ共通の姿勢も競争優位の源泉になるはずです。

私たちはこれらの優位性を活かしながら、前述した「アジアNo.1のリテール金融サービス会社」の実現を目指していきます。目標達成までの過程では、「2025年までにアジアで最も身近なAFSエコシステムを構築」することを一つのマイルストーンとして位置づけています。

「AFSエコシステム」とは小売業を中心としたイオン経済圏と、当社の金融サービスを利用されている日本を含むアジア11カ国のお客さま、および外部パートナーが連携した、イオンフィナンシャルサービスならではの経済圏を表す言葉です。私たちはこの経済圏の構築過程で、

外部加盟店との提携を通じた、顧客基盤の拡大



お客さまの幼年期から高齢期に至るライフサイクルの各段階で求められる「増やす」「使う」「備える」等の機能を、小売と金融の掛け合わせによって提供できる仕組みづくりを進めてきました。特にアジア市場においては、「中間所得層～アンバンク層※の信用創造」「国家通貨の流通性向上」「金融サービスへのアクセシビリティ向上」等、ほかの金融機関には生み出せない価値を各国のお客さまに提供できる存在になりつつあります。

今後、2025年までに「アジアで最も身近なAFSエコシステム」を構築する具体策として、顧客基盤を3億IDまで飛躍的に拡大していきます。この3億という数字ですが、2025年頃に日本とアジアの中間所得層がおおよそ30億人となることを踏まえ、マーケットでの影響力を発揮していくには、少なくともその約10%程度を獲得する必要があるという意味があります。3億IDの達成に向けては、金融・小売業とは異なる業界とのアライアンスがカギになります。なぜなら、お客さまのライフスタイルが多様化したことによって、私たちイオンフィナンシャルサービスにもさまざまなニーズが寄せられており、既存の金融事業を補完できるサービスや顧客基盤を持つ企業とのパートナーシップが不可欠になっているからです。国内事業での取り組みを例に挙げますと、2018年度にテーマパークや交通系企業との提携カードを発行したことで会員数が順調に増加し、顧客基盤の充実化につながっています。異業種企業との間でこのような関係を築くことでAFSエコシステムを拡大・強化し、当社とパートナー企業、そしてお客さまにメリットが生まれる環境を育んでいきます。

※ 低所得者や移民等の理由により、金融機関における信用が不足し、銀行口座の開設や融資を受けられない状況にある生活者層。

3

金融サービスのデジタルシフトを一層加速させる



重点実施事項

デジタルシフト
商品・サービスの改善

ニーズ対応
チャネル改革

本社機能集約
生産性の向上

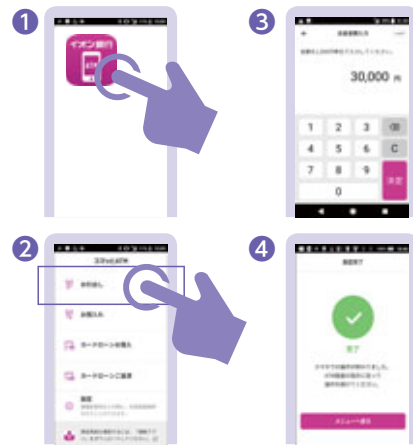
これまでに述べましたとおり、2018年度より、海外市場を中心とした「顧客基盤の拡大」に取り組むと同時に、「デジタル化の推進」にも全力を注いでいます。国内・海外ともにキャッシュレス決済が浸透し、あらゆる金融サービスにスマートフォンからアクセスする消費行動が近い将来には普遍的なものになります。世の中のこうした変化を前提に、当社はIoTやAI（人工知能）等の技術開発と応用によって、お客さまの視点に立った独創的なサービスを相次いで投入しています。

国内においては、スマートフォンをかざすだけでイオン銀行ATMで一部のお取引が可能なアプリの導入や、生体認証技術を活用したカードレス決済の実証実験等に取り組んでいます。また、クレジットカードの磁気不良をATMにて復元できる日本初のサービス導入や、コールセンターの機能強化を目的に24時間365日の受付が可能になるAI自動チャットサービスの開発、ペーパーレス手続きの推進等、デジタルを活用したお客さまの利便性および生産性の向上に努めています。

海外においては、イオングループが小売店舗を展開している地域を中心に、クレジットカードやパーソナルローン、個品割賦、保険、電子マネー等、幅広い金融商品・サービスを提供してきました。今後はこれらのサービスのすべてを、モバイルアプリで提供していく戦略を推し進めます。また、IT技術を活用した、審査の効率化にも取り組んでいます。マレーシアの現地法人では、これまでの一般的な申込みフローに、AIや顔認証、ソーシャルネットワークの情報等を組み合わせ、スピーディかつ精度の高い審査フローを構築していきます。また、購買データから類推されるライフスタイルと当社が保有するクレジットヒストリーを組み合わせることで、他社が模倣できない顧客評価モデルを構築する手法の研究も進めています。将来的には、当社が保有するデータと外部データを連携させた新たなサービスの創出を計画しています。加えて、

スマートフォン専用アプリ「スマッとATM」のサービス

アプリ事前操作



ATM操作



今後もアジアで増加が見込まれる中間・高所得者層を対象にしたプレミアムカードの発行等、より顧客ごとのニーズに寄り添った商品・サービスの提供にも注力していきます。これらにより、債権ポートフォリオの良質化を図り、収益性を高めていきます。

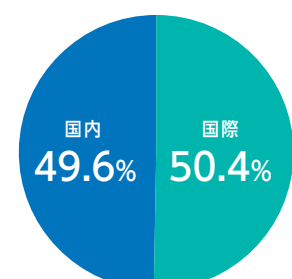
これらのデジタル化推進施策のためのシステム・IT投資についても説明しておきます。2018年度のシステム・IT投資実績は、総額では計画どおりに実行できた一方で、国内・海外ともに、投資が追いついていない分野がありました。そこで2019年度は、デジタルシフトとお客さまニーズへの対応をより一層推し進めるべく、前述しましたモバイルアプリへの決済機能の追加開発やAIによる審査フロー等に対して、着実に投資を実行します。2019年度全体では、約300億円の投資を計画しています。また、本社業務についても、RPA※の導入による生産性の向上を進めるほか、2019年度に当社ならびにイオンクレジットサービス（株）と（株）イオン銀行をはじめとする国内5社の人事制度を統一し、人事・労務管理に関する業務の効率化も図っていきます。

※ RPA (Robotic Process Automation) : ルールエンジンやAI、機械学習等の認知技術をソフトウェアロボットに取り入れた、業務自動化ツール。

4

各国・地域の社会的課題を 解決しながら、収益を拡大する

経常利益構成比（2018年度）



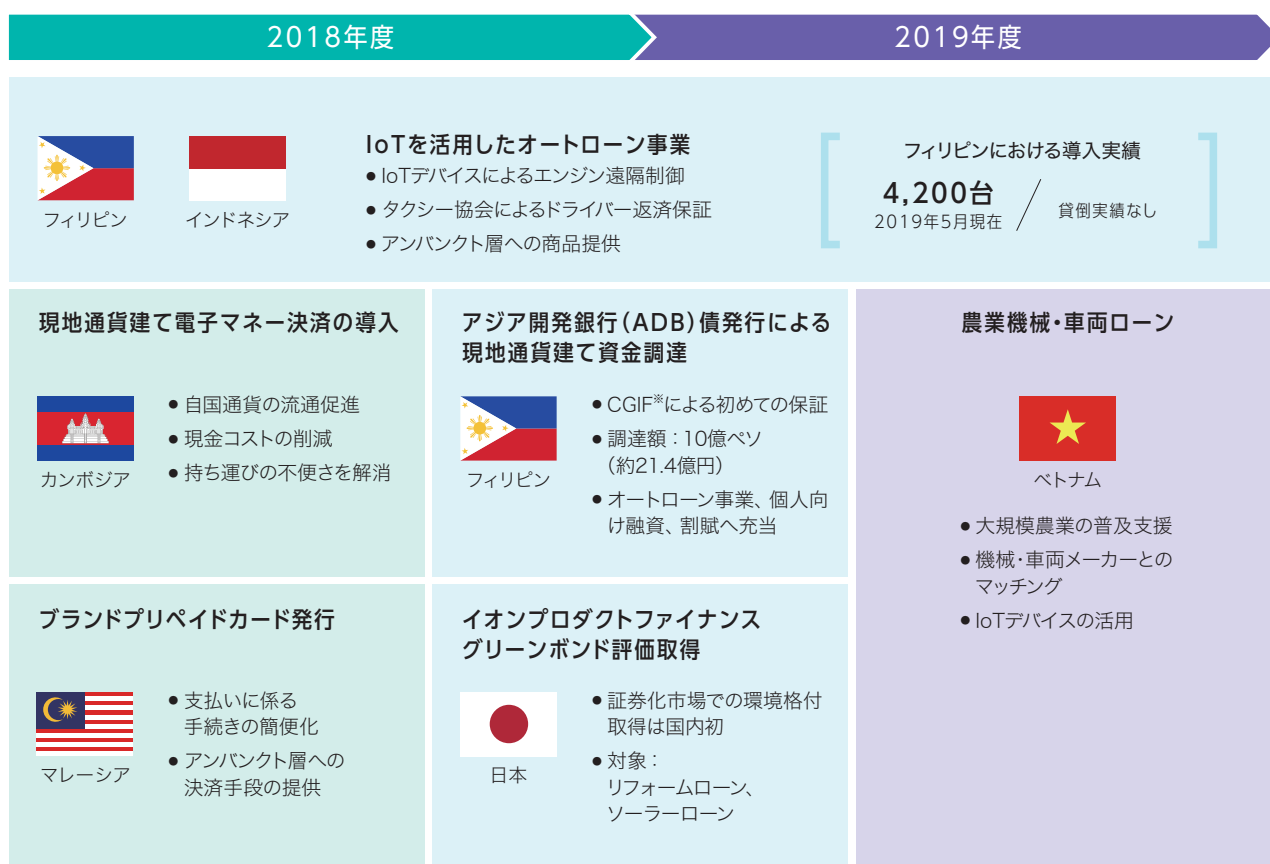
当社がアジアのリテール金融市場でNo.1の存在になるためには、海外における事業成長をさらに加速しなければなりません。従前から取り組んできた諸施策の効果もあり、2018年度には連結経常利益ベースでの国際事業の比率は、初めて50%を超えました。ただし、アジア経済の潜在的な成長力を踏まえ、人的資産やIT投資をより一層海外へ配分していく必要が

あると認識しており、それによりさらに大きな成長へとつなげていきたいと考えています。

そして、当社が事業を展開するアジアの国々では、国ごとにさまざまな社会的課題が存在しています。私たちはこれらの課題解決を図ることで、新たな収益につながる事業の機会を獲得できると考えています。例えば、フィリピンでは、2017年度よりIoTデバイスを活用してタクシードライバー向けのオートローン事業を開始し、同国での雇用創出と所得の増加に寄与しました。2018年度にはインドネシアでも同様のオートローン事業を開始しています。カンボジアでは、現地通貨建ての電子マネーサービスを提供し、現金やクレジットカード無しでも決済・送金ができる高い利便性を提供しています。また、ベトナムでは、農業従事者の減少と生産性の低さという課題を解決するために、農業機械の割賦販売を開始しました。このように、国・地域ごとの社会的課題に、私たちの保有するノウハウを紐づけることで、新たな事業を積極的に創出しています。

私たちが各国の市場において、大きな影響力を発揮するためには、点から面へ広げ、シェアを拡大する必要があります。2025年までの目標であるアジアで最も身近なAFSエコシステムを目指しながら、今後数年でアジアの生活者から「イオングループのアカウントを持ちたい」と言われる存在、「金融に関わることは、まずAFSに相談したい」と思っただけの存在になりたいと考えています。

社会的課題解決による持続的成長



※ 信用保証・投資ファシリティ (Credit Guarantee and Investment Facility)

価値創造のあゆみ

当社はイオングループの営業ネットワークを活かし、クレジットカードを中心に、銀行業、保険その他サービス等で事業を拡大するとともに、早期から積極的に海外展開を行ってきました。そして、環境変化を敏感に捉えて、自社の経営システムと事業の中身を柔軟に変えてきた歴史があります。

phase 1

外部環境

クレジットカードの普及

- 1960年に日本で初となるクレジットカードが発行される。その後、信販系カードを中心に利用が伸びる。
- チェーンストア業界でも1975年以降、クレジットカード取引が浸透し始める。



ショッピングクレジット事業開始

1980年 自社発行カード「ジャスコカード」発行
1981年 日本クレジットサービス(株)設立

バブル経済と国内マーケットの縮小

- 地価や株価の急騰を招いたバブル経済が1991年に崩壊。景気後退期に突入。
- 日本の出生率は緩やかに低下。人口減少社会の到来と国内市場の縮小が懸念されるようになった。



海外展開の加速

1987年 香港支店を開設(1990年 現地法人設立)
次いで、1992年にタイ現地法人、1996年にマレーシア現地法人を設立
イオングループの小売店舗で家具・家電の個品割賦等の取り扱いを開始

海外展開



香港



タイ



マレーシア

同業他社がバブル期に不動産投資を活発化させるなかで、当社は本業に徹し、国内市場の縮小を先読みして海外展開を開始。アジア諸国の経済成長を背景に、各地域の特性に合った金融サービスを提供してきました。現在では、日本を含む11カ国で事業を展開し、香港・タイ・マレーシアでは現地証券取引所に上場しています。

経営システムの変遷

「お金を使うからには、便利にお得に使いたい」——。日本の金融サービスの黎明期、こうしたお客さまの想いをいち早く汲み取ったのは、総合スーパー「ジャスコ」(現イオン)の売場従業員でした。彼らと共にアイデアを出し、食品売場でのサインレス決済や郵便貯金共用カードの発行、「お客さま感謝デー」による特典供与等の施策を次々と実施。取扱高と会員数を徐々に拡大しました。

現在の提供価値

クレジットカード会員数が国内トップクラスに

連結経常利益における国際比率が半数となる

phase 2



ライフスタイルの多様化、規制緩和

- 核家族や共働き世帯が増加し、ライフスタイルが多様化。
- インターネット取引の拡大等グローバルスタンダードに合わせて、国内でも規制緩和が実行され、異業種による銀行業への参入が増加。



イオン銀行の誕生

2007年（株）イオン銀行を設立
イオンクレジットサービス（株）は
クレジット業界初の銀行代理業の許可を取得



インドネシア



フィリピン



ベトナム



インド



カンボジア



ミャンマー



ラオス

（株）イオン銀行は小売業界の視点から、「親しみやすく便利でわかりやすい」消費者本位の新しい銀行をつくるという構想を軸に発足した金融機関です。「お買い物ついでに、気軽に相談いただける」というコンセプトで店舗づくりを推進。24時間365日ATM手数料無料や、土曜・日曜・祝日や平日の夜も相談受付等、お客さまの生活に即したサービスを展開しています。

多様化したお客さまの
ライフスタイルに対応

規制環境等金融業界の変化

- 貸金業法の改正で、総量規制が導入される。
- リーマンショックを機に、企業経営の透明性が国際的に求められるようになり、国内においてもコーポレート・ガバナンスの強化が進む。



イオンフィナンシャルサービスの誕生

2013年 銀行持株会社として
イオンフィナンシャルサービス（株）が発足

（株）イオン銀行とイオンクレジットサービス（株）が経営統合し、イオンフィナンシャルサービス（株）が発足することによって、お客さまの属性や購買情報、資産情報を融合。両社が培ってきた多様な顧客接点や商品開発力・提案力を活かし、暮らしの安心・便利・充実を幅広くサポートする、イオングループならではの総合金融事業を展開できる体制が整いました。

他機関にはない金融サービスで
お客さまへ幅広い貢献を果たす

2013年のイオンフィナンシャルサービス（株）発足後も、私たちは経営環境の変化を踏まえて組織体制の強化・充実に努め、並行して新規事業の企画・開発にも取り組んできました。そして2019年4月、イオンフィナンシャルサービス（株）が銀行持株会社から事業会社へ移行する組織再編を機に、お客さまへのさらなる価値提供が可能となりました。

phase 3 総合金融グループとして組織体制を強化し、サービス内容を深化させる

外部環境

- ・ ICT技術の進展に伴い、決済インフラ・サービスが高度化・多様化したことにより、クレジットカード業界にも異業種参入が増加。
- ・ 海外市場では、経済のアジアシフトの進展に伴い、日系および外資系企業が相次いで参入。

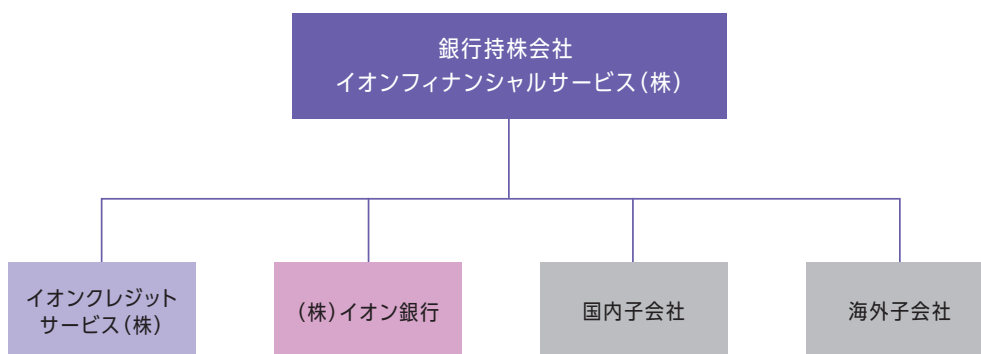
2013年、銀行持株会社として発足したイオンフィナンシャルサービス（株）は、多様化するお客さまの金融ニーズに即した商品・サービスの拡充に努めてきました。また、小売業発ならではの金融サービスを提供するために、グループ各社の組織体制を継続的に改善・強化しています。

例えば、2017年には、イオンクレジットサービス（株）が運営していたすべての銀行代理店を（株）イオン銀行の直営化としています。その目的は、お客さまのライフステージ・ライフスタイルに応じた金融商品・サービスをワンストップで提供できる体制の構築でした。お客さまから信頼され、親しまれる銀行店舗を実現するために、全店舗の従業員に対してファイナン

シャルプランナーをはじめとした資格取得を奨励し、親しみやすさと専門性の両立を図りました。全店直営化以降も、従業員の販売スキル・コンサルティング能力の向上に注力し、国内営業体制の強化を推進しました。

また、イオンクレジットサービス（株）では、外部パートナー企業との連携による新たな顧客層の開拓、デジタル技術の導入を通じたお客さまの利便性向上、およびスタッフの生産性向上等に取り組みました。2013年のイオンフィナンシャルサービス（株）発足以来、小売業発の総合金融グループならではの事業領域を切り拓き、サービス内容を深化させてきました。

2019年3月31日までの組織体制



phase 4 時代のニーズにより柔軟に対応すべく、事業会社へと移行

- ・ ITプラットフォームやFinTech等の技術を有する異業種からの金融分野への参入によって、競争環境はさらに厳しいものへと変化。
- ・ 資本市場では国内外の機関投資家から、企業価値向上に向けた実質的なコーポレート・ガバナンスに対する要請がさらに高まる。

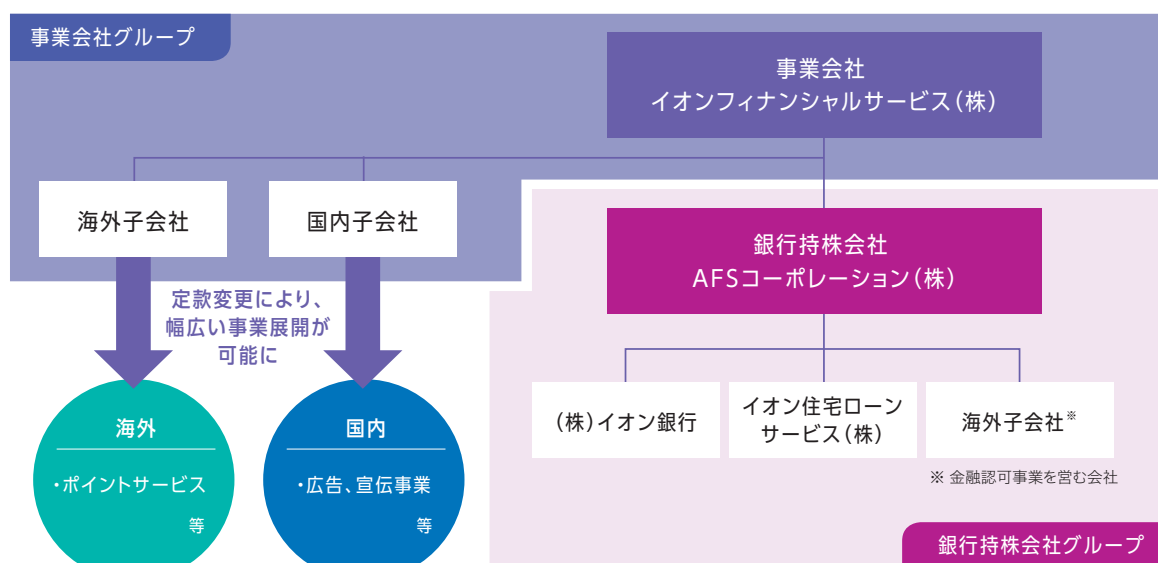
イオンフィナンシャルサービス（株）は2019年4月、銀行持株会社から事業会社へ移行する組織再編を実施しました。

近年、当社を取り巻く経営環境は、少子高齢化の進展による社会構造の変化、また、膨大な個人情報を用いて事業を展開するITプラットフォームやFinTech技術を有する異業種企業の金融分野への参入等、より厳しいものへと変化しています。そこで当社は、銀行業務が健全に運営されるガバナンス体制は維持・強化しつつ、より柔軟なビジネスモデルの構築を目的とした、グループ体制の再編を行いました。具体的には、新たに銀行持株会社となる「AFSコーポレーション

（株）」を設立するとともに、当社は事業会社に移行することで、銀行法等の関連業法に縛られることなく業務範囲を拡大できる体制を実現していきます。

この体制変更によって、例えば、小売業と親和性の高いポイント事業やワランティビジネスに参入したり、金融や提携等で収集した豊富なデータを活用し、自社のマーケティングおよび他社への営業・販促コンサルティングや広告事業に携わるなど、よりお客さまのニーズに沿ったビジネスを展開していきます。

2019年4月1日からの組織体制



CFOメッセージ



環境変化を乗り越え、
変革する事業を財務面で支えています。

取締役 兼 専務執行役員
経営管理担当

若林 秀樹

当社が「イオンフィナンシャルサービス」として、現在の総合金融グループ体制へ移行してから6年以上が経過しました。この間、外部環境は大きく変化し、競争環境も大変厳しいものとなりました。当社が今後持続的に成長し続けるには、収支構造を変えていく必要があります。

このような考えのもと、当社は2019年4月に銀行持株会社から事業会社へ移行し、ビジネスモデルの構造変革に取り組む体制へ踏み切りました。業務範囲が格段に広がることで、事業発展の可能性は大いに高まります。目指す姿に向けた戦略的な資金需要を支えつつ、ビジネスモデルに適した財務構造の構築を目指していきます。

システム(IT)投資

当社では、急速なデジタル化への対応や生産性改善を目的に、2017年度から2019年度にかけて総額1,000億円シス

テム(IT)投資を進めています。投資判断として、一定のROI水準を定めた上で投資対象の選択と集中を行い、収益成長率および貸倒費用率、労働分配率を投資効果のKPIとして取り組んでいます。

2019年度の重点施策として、国内事業では、イオングループ一体となりキャッシュレス化を推進する取り組みに注力しています。国内最大級の小売グループの一員という強みを活かした効果的な費用の投下を行い、新規顧客の獲得とグループ内の決済取扱高の拡大を契機に、グループ外部での利用を促進し、中長期的な利益成長を図っていきます。

国際事業では、収益に占める貸倒費用および人件費の比率は年々減少傾向ではあるものの、これらを合わせると2018年度末時点で約4割と高水準であることから、デジタル化による改善効果が大きいと認識しています。直近3カ年度においては毎年度40億円前後の投資を行っており、2019年度は、審査や債権管理等へのAI技術の導入や、スマートフォンアプリへの

主要経営指標の状況

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度 (計画)
連結経常収益前期比	+9%	+4%	+9%	+8%	+7%*
(参考)経常収益	3,596億円	3,751億円	4,079億円	4,390億円	4,700億円*
国内事業					
貸倒費用/収益	6%	7%	7%	7%	7%
人件費/収益	18%	17%	16%	16%	15%
国際事業					
貸倒費用/収益	25%	26%	24%	23%	22%
人件費/収益	15%	15%	15%	15%	14%

※ 決算期変更に伴い、2019年度は11カ月間(2019年4月～2020年2月)となりますが、上記は12カ月間(2019年4月～2020年3月)に調整した数値です。

システム(IT)／デジタル化投資の2019年度計画

2019年度投資計画 300億円の主な投資先	
国内 200億円	モバイルアプリ：入会申込み、決済機能の追加
	新商品開発、フィービジネスの拡大
	セキュリティ強化：IC化、システム基盤の構築
	キャッシュレス推進：ポイント等利便性・特典の強化
	コールセンター：人工知能利用、審査システム刷新
国際 70億円	分析強化による販促、審査債権管理
	業務支援関連：ロボティクス、RPA導入
効率化 30億円	自動化にかかるシステム改修

商品・サービス提供チャネルの集約化に取り組んでいます。国内に比べて開発・導入コストが安価であり、投資効率の高い海外へ重点的に投資を行い、実用的な技術については国内にも積極的に取り入れることで、グループ全体の効率性を高めていく考えです。

投資を通じて、商品・サービスとITとの融合を進めることで、業務効率を格段に向上させるほか、特に海外では、これまで銀行等からの金融サービスが受けられなかった方々に対して全く新たな手段・手法の提供により、より安全かつスピーディに金融商品・サービスをご提供することが可能になると考えています。また、最新技術の導入に加えて、様々な企業との協業を通じて、新しいサービスの在り方を提案し、収益源の多様化を図っていきます。

資金調達機能の集約化

今回の事業会社への移行に伴い、国内の子会社各社の外部調達の一元化にも着手を始めています。当社が外部調達の窓口を一手に担うことで、調達コストの削減や本社財務機能の集約を図り、各事業会社の経営資源の集中・統合・融合を推進し、より一層、効率的な財務運営を行っていきたいと考えています。また、海外子会社については、日本国内の低利な調達メリットを有効に活用し、調達の安定化に資する体制を構築していきます。

国際事業の当期純利益に対するシステム(IT)投資割合

	2016年度	2017年度	2018年度
経常利益(前期比)	232億円 (+21%)	283億円 (+22%)	345億円 (+22%)
システム(IT)投資額 ／当期純利益*	23%	17%	15%

※ 非支配株主持分控除前の当期純利益

経営統合前との比較による資本効率の変化

	2012年度 (経営統合前)	2015年度	2018年度
自己資本	2,313億円	2,911億円	3,806億円
自己資本 当期純利益率(ROE)	7.0%	12.7%	10.5%
1株当たり 当期純利益(EPS)	88.12円	180.09円	182.64円
1株当たり 純資産(BPS)	1,235.28円	1,465.31円	1,764.05円

資本の効率化

当社はこれまで、イオングループ内の金融事業会社の集約や外部企業のM&Aを重ねるとともに、銀行の資金調達機能を活かしたビジネスモデルを構築し、業容および業績を拡大させつつ、資本効率の向上に取り組んできました。

今後は、ビジネスモデルの変革やIT投資を着実に実行し、経営資源の最適配分を図り、付加価値の高いサービスの提供に努めていきます。

2013年の経営統合時の事業構造変革による資本効率の変化と同様に、今回の事業会社化による収益性改善と効率性の向上を目指していきます。あるべき資本効率は、ROE15%を目標値とすることで、長期的な利益成長を達成したいと考えます。

株主還元の方

当社では、株主還元の考え方として、株主の皆さまへの適正な利益配分を実施するとともに、事業拡大や生産性向上を実現するための内部留保を行い、企業競争力を高めることを基本方針としています。中期的に配当性向30～40%程度の水準を維持しつつ、成長投資を進めています。

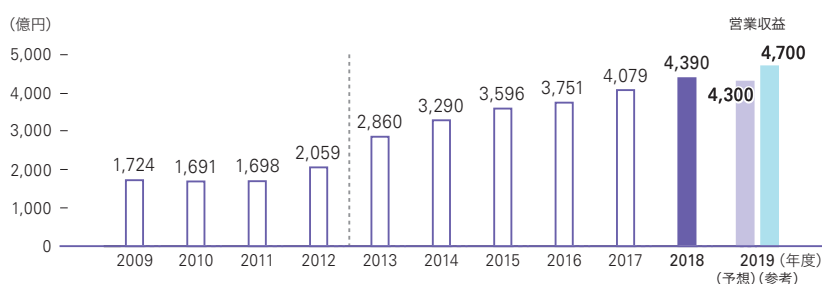
今後とも、成長基盤の整備ならびに事業拡大への投資と、株主の皆さまへの還元を両立していくことにより、持続的な企業価値の向上を目指していきます。

財務ハイライト

当期の業績概要

- 連結経常収益および経常利益は、8期連続で増収増益を達成しました。
- 連結経常収益は、国内・国際ともにカードショッピングやキャッシング等、業容が順調に拡大したことで、4,390億円（前期比107.6%）となりました。
- 連結経常利益は、国内において本社機能集約やRPA導入等により業務効率が改善したとともに、国際事業では生産性向上の取り組みによる貸倒費用等のコストコントロールやトップラインの回復により、701億円（前期比106.7%）となりました。
- 親会社株主に帰属する当期純利益は、国際事業の連結経常利益が50%を超える等非支配株主に帰属する当期純利益の増加により、394億円（前期比101.9%）となりました。

連結経常収益



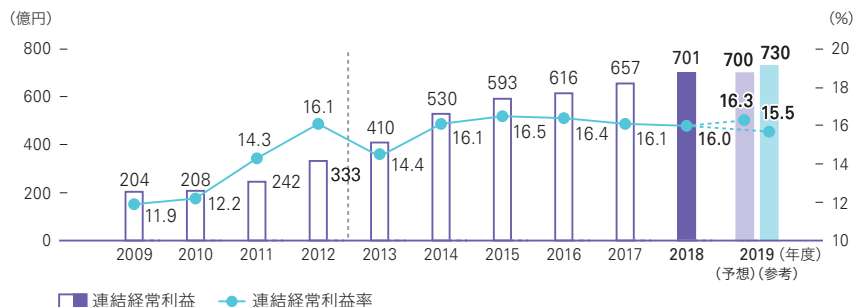
2018年度

4,390億円

前期比

+7.6% ↑

連結経常利益／連結経常利益率



連結経常利益

2018年度 **701**億円

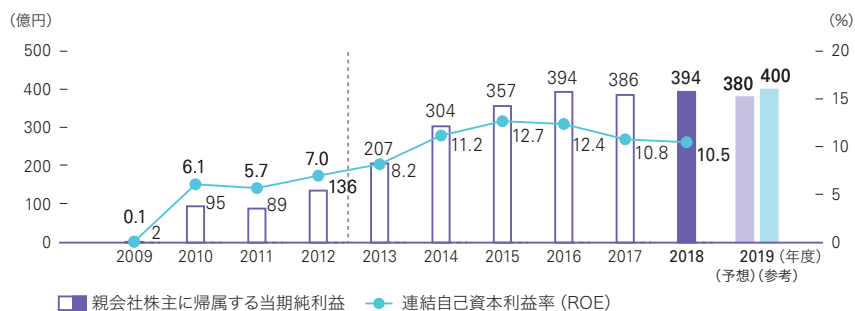
前期比 **+6.7%** ↑

連結経常利益率

2018年度 **16.0%**

前期比 **△0.1pt**

親会社株主に帰属する当期純利益／連結自己資本利益率 (ROE)



親会社株主に帰属する当期純利益

2018年度 **394**億円

前期比 **+1.9%** ↑

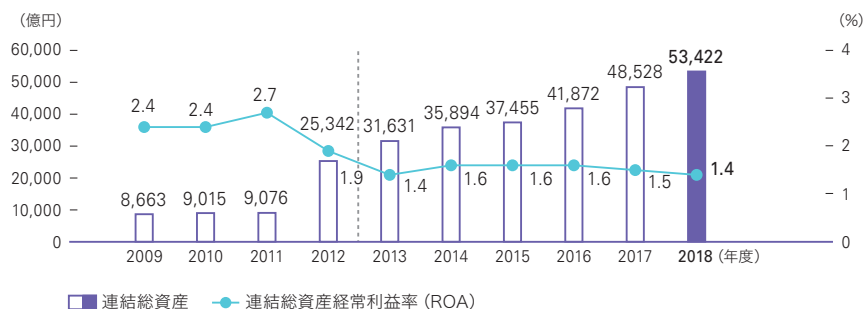
連結自己資本利益率 (ROE)

2018年度 **10.5%**

前期比 **△0.3pt**

- (注1) 2013年1月1日付で(株)イオン銀行を株式交換により完全子会社化したことに伴い、2013年度以降の連結業績には、同行および同行の子会社1社の業績が含まれています。
- (注2) 2013年4月1日に銀行持株会社へ移行したことに伴い、2013年度以降の連結財務諸表は、連結財務諸表における資産および負債の分類ならびに収益および費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しています。
- (注3) 2012年度の数値は決算期変更により、2012年2月21日から2013年3月31日までの13カ月と11日間となっています。
- (注4) 業績予想および配当性向は、決算期変更後の2020年2月期(2019年4月1日から2020年2月29日)11カ月間の数値です。
- (注5) 参考数値は、通期業績予想を12カ月間(2019年4月1日から2020年3月31日)に調整した数値です。
- (注6) 組織再編に伴い、2019年度の業績予想の記載方法を営業収益へ変更しています。

連結総資産／連結総資産経常利益率(ROA)



連結総資産

2018年度 **53,422**億円

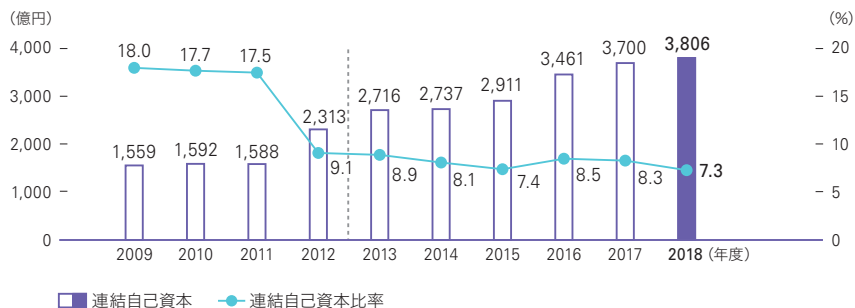
期首比 **+4,893**億円 ↑

連結総資産経常利益率(ROA)

2018年度 **1.4**%

前期比 **△0.1**pt

連結自己資本／連結自己資本比率(国内基準)



連結自己資本

2018年度 **3,806**億円

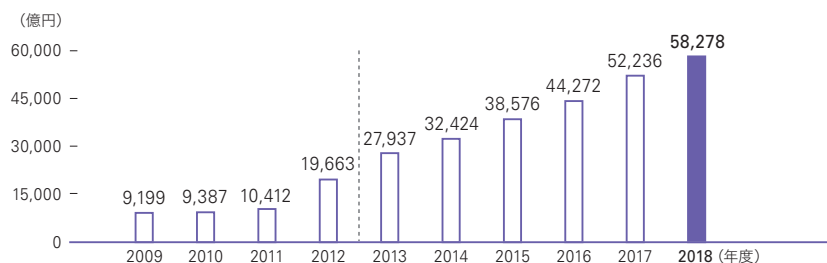
期首比 **+106**億円 ↑

連結自己資本比率(国内基準)

2018年度 **7.3**%

前期比 **△1.0**pt

連結営業債権残高(債権流動化前)



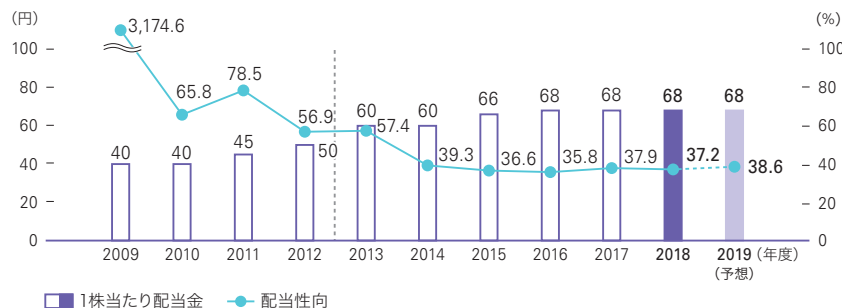
2018年度

58,278億円

期首比

+6,041億円 ↑

1株当たり配当金／配当性向



1株当たり配当金

2018年度 **68**円

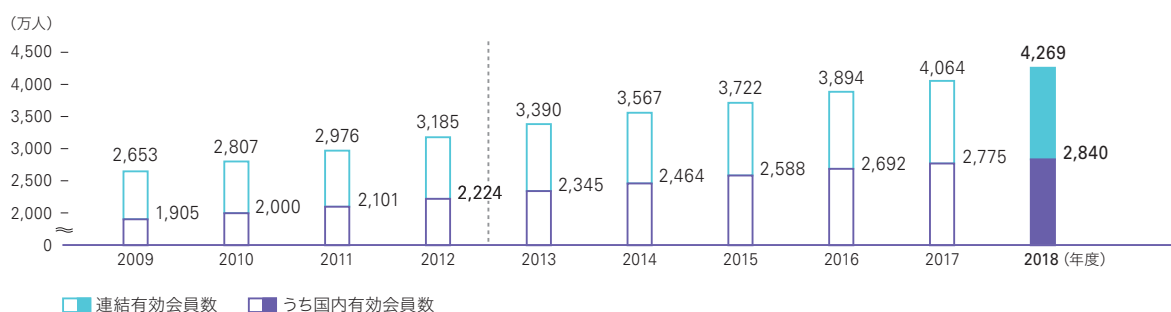
前期比

—

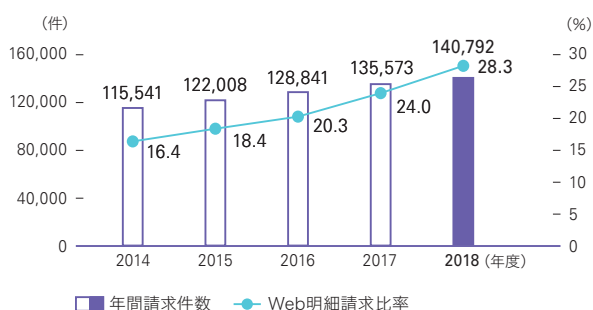
※ 2016年度の1株当たり配当金は上場20周年記念配当2円を含んでいます。

非財務ハイライト

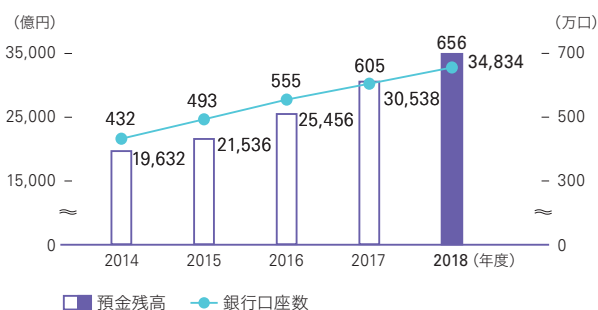
連結有効会員数



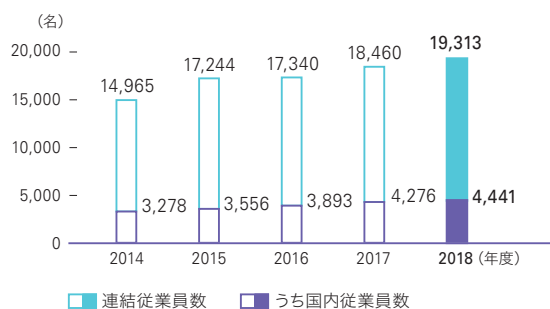
年間請求件数／Web明細請求比率



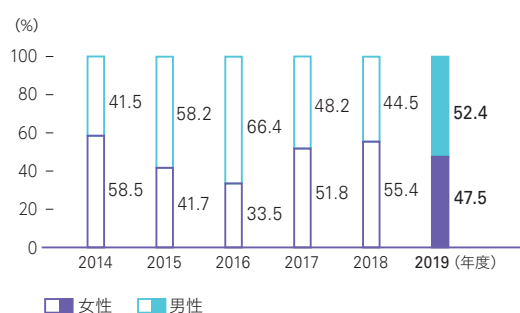
イオン銀行預金残高／銀行口座数



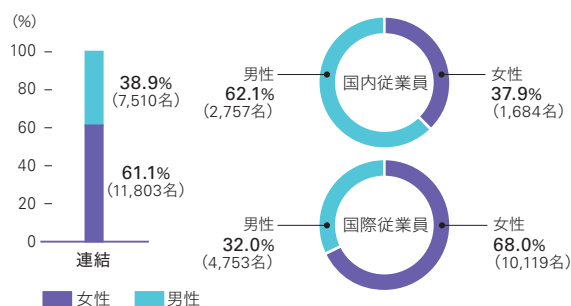
連結従業員数



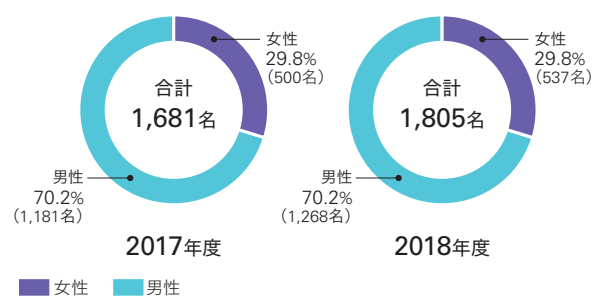
国内新卒採用における男女別比率



男女別従業員比率 (2018年度)



男女別管理職比率



- (注1) 2013年1月1日付で(株)イオン銀行を株式交換により完全子会社化したことに伴い、2013年度以降の連結業績には、同行および同行の子会社1社の業績が含まれています。
- (注2) 2013年4月1日に銀行持株会社へ移行したことに伴い、2013年度以降の連結財務諸表は、連結財務諸表における資産および負債の分類ならびに収益および費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しています。
- (注3) 2012年度の数値は決算期変更により、2012年2月21日から2013年3月31日までの13カ月と11日間となっています。

2018年度ハイライト

2018年4月

- カンボジアにて現地通貨リエル建電子マネー（プリペイド）サービス開始

2018年6月

- クレジットカードの磁気不良をATMで復元するサービス開始

2018年8月

- 自律走行ロボット技術を活用したイオンカードの店頭接客およびミラー型AIサイネージを活用した実証実験開始
- 家計簿アプリ「カケイブ」の提供開始

2018年10月

- マレーシアにてスマートフォンアプリ「AEON Wallet（マレーシア版）」サービス開始
- インドネシアでライドシェアサービスドライバーを対象にIoTを活用した「四輪オートローン事業」開始
- 「東京グリーンボンド※1」へ投資
- イオン銀行ATM画面の全面リニューアル

2018年11月

- 投資信託手続きのペーパーレス化開始
- 「イオンNEXCO西日本カード」募集開始



- 「イオンカード (SKE48)」募集開始



- 「イオンカードセレクト (ミニオンズ)」募集開始



TM & © Universal Studios

- タイで訪日タイ人向けクレジットカード「J-Premier Platinum JCB Card」発行開始

2018年5月

- 外貨預金の取り扱い開始
- 「WAON」の「Google Pay™」対応開始

2018年7月

- フィリピンでIoTデバイスを活用した「四輪オートローン事業」開始

2018年9月

- 生体認証技術を活用したカードレス決済の実証実験開始



- AI（人工知能）を活用した文書データ解析の実証実験開始
- スマートフォンのNFC機能を活用したATM取引サービス「スマッとATM」の開始

2019年1月

- リフォームローン・ソーラーローン債権の証券化でグリーンボンド最高評価「Green1※2」取得

2019年2月

- HDI格付けベンチマーク「モニタリング格付け※3」において、コールセンターの対応品質で最高評価の三つ星を獲得



2019年3月

- 樺坂46をキャンペーンキャラクターとした「U-25 新生活キャンペーン」スタート



※1 グリーンボンド：環境事業に要する資金を調達するために発行する債券です。

※2 Green1：(株)日本格付研究所が実施するグリーンボンド評価において、グリーン性評価、管理・運営・透明性評価がともに最高であるグリーンファイナンスに付与される最上位評価です。

※3 HDI格付けベンチマーク：HDIの定める国際基準に基づいて設定された評価基準に沿って、専門の審査員が問合せ窓口をお客さま視点で評価し、「三つ星」から「星なし」の4段階で格付けするものです。

価値創造の事例

マレーシア



「小売」と「金融」を融合した新たな取り組み

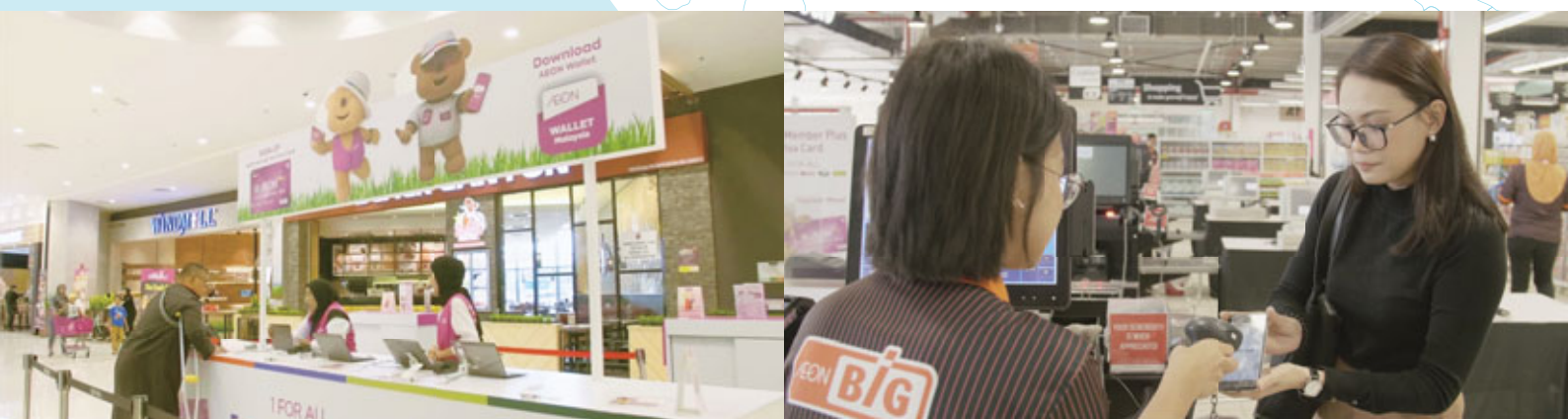
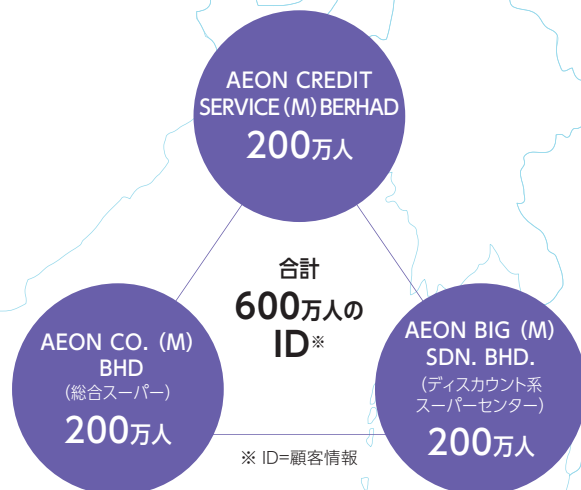
マレーシアは、1人当たりの名目GDPが1万米ドルを超え、発展途上国から先進国入りを目指している連邦国家です。当社は1996年に、マレーシアに現地法人AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD (以下、ACSM)を設立以来、個人向け無担保ローン、個品割賦、クレジットカード事業等を展開してきました。2018年10月には、グループ戦略として推進している「デジタルシフト」に基づき、QRコード決済や各種の会員特典を備えたスマートフォンアプリ「AEON Wallet」のサービスを開始しました。本サービスは、キャッシュレス決済への対応を目的に、プリペイド機能、ポイント交換機能を備えています。また、今後はアプリ間送金や少額短期保険の申込み機能等、随時新たなサービスを提供していく予定です。

マレーシアでの「AEON Wallet」の展開には、お客さまの決済情報等を統合的に蓄積・活用することによって快適なお買い物環境を提供しながら、イオングループ各社の収益を拡大していくという狙いもあります。イオングループは同国において、総合小売業のAEON CO. (M) BHD、ディスカウントストア事業のAEON BIG (M) SDN. BHD.を展開しており、従来よりACSMを加えた3社が個別にメンバーカードを発行し、ポイントプログラム等を運用していました。3社が発行するカードの合計は、およそ600万枚で、お客さまの購買履歴・利用履歴といった蓄積データは3社が個別に管理していました。しかし、これでは販促施策等で有効に活用できないうえ、お客さまも3枚のカードを利用店舗ごとに出入れする等の煩わしさを感じられていました。そこで、2018年秋に3社のメンバーカードを統合し、各社の店舗で共通利用できるポイントプログラムを軸とした新たな決済プラットフォームを構築しました。そして「AEON Wallet」には、3社統合の共通メンバーカードが登録されており、クレジットカードとしても利用できる機能を持たせています。お客さまに「AEON Wallet」を日常的にご利用いただき、利便性を実感いただくことで、本アプリを軸とした会員情報の統合を加速し、顧客

基盤の一層の充実を図っていきます。

ACSMは現在、このスマートフォンによる決済プラットフォームを用いて、お客さまの属性情報に購買履歴情報等を組み合わせ、3社の連携によるプッシュ型のマーケティングや金融商品の開発を活発化させています。また、既存の個品割賦、パーソナルローン、保険商品といった各種サービスを連動させ、「AEON Wallet」のUI（ユーザーインターフェース）、UX（ユーザーエクスペリエンス）の向上に努めています。その結果、お客さまの生活により密着した品揃えや、柔軟な融資枠の設定が可能になっています。また、各社の売上が拡大する等、目に見える成果も表れています。

マレーシアの人口は現在、約3,200万人。ACSMはその3分の1に相当する、約1,000万の会員ID獲得を目指しています。今後は金融・小売とは異なる業界のパートナーと連携することで、この目標を達成するためのシナリオを描いていきます。また、異業種とのコラボレーションを機に、ACSMが提供している金融サービスの付加価値をさらに高めていけると確信しています。



貯まったポイントや
使った金額を
店舗に行かなくても
確認でき、とても便利

「AEON Wallet」 利用者の声



「AEON Wallet」は、母と一緒に利用していますが、とても使いやすいですね。イオンの商品は安いしポイントも貯まるので、主に食料品や日用品を購入しているのですが、「AEON Wallet」を見れば、わざわざ店舗に足を運ばなくても、貯まっているポイントと使った金額をアプリで確認できるので、とても便利だと感じています。

カードよりも
明らかに便利。
財布の中も
すっきりしました

「AEON Wallet」 利用者の声



ほんの1年前まで、私の財布は何枚ものカードであふれていました。「AEON Wallet」を使い始めてからはカードを持たなくなり、財布の中もすっきりしました。スマートフォンに表示させたQRコードをスキャンするだけで買い物ができるので、本当に便利ですね。AEON BIG (M) SDN. BHD.にも時々足を運びますが、レジではカードを出さず、「AEON Wallet」を使っています。

小売×金融のクロスセル等、 イオングループならではの施策を実行していきます

マレーシア国内において、小売と金融を融合した商品・サービスを提供している企業は、現時点では私たち以外に存在しません。今回、イオングループ3社で構築した決済プラットフォームは、計600万人分の蓄積データを分析することで、従来にない価値を創造できる顧客基盤だと位置づけています。例えば、個々人の商品購買履歴を把握し、ライフステージの節目ごとに最適な金融サービスを提案するといったクロスセルが今後は容易になります。

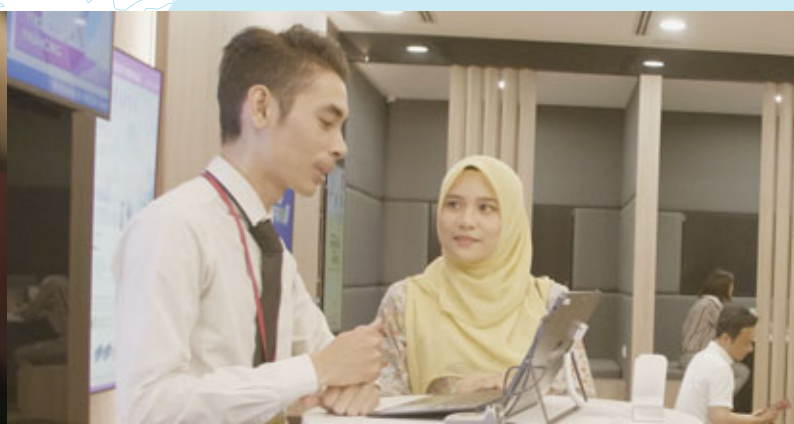
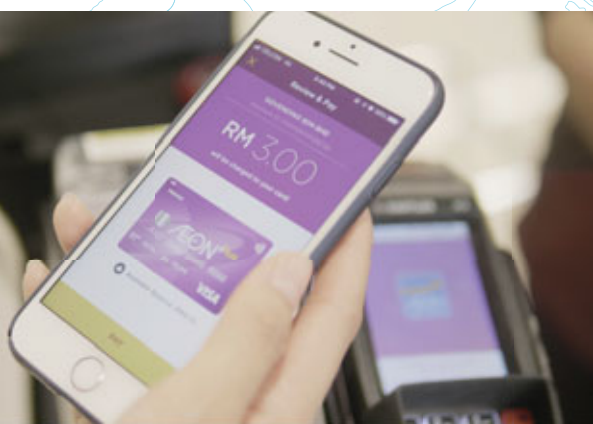
また、決済プラットフォームとセットで開発したスマートフォンアプリは、お客さま目線での利便性を考え抜いてつくり上げたものです。例えば、「AEON Wallet」内で容易にポイント交換ができる機能を付加しています。お客さまからは、「カードのようにカスタマーサービスに見せる必要がない」「レジにかざすだけで支払いができて、とてもよい」といった声をいただいています。

3社の共有資産によって生み出した「小売×金融」のシナジーをマレーシア全土のお客さまに還元し、ほかに類を見ない総合金融グループとしての存在感をますます高めていきます。



AEON CREDIT SERVICE (M)
BERHAD
Chief Marketing Officer

石田 志郎



国内事業

提供価値

ライフステージ・ライフスタイルに応じた
金融商品・サービスの提供を通じ、お客さまの日々の暮らしを
もっと豊かにすることを目指しています。

国内主要サービス

クレジットカードショッピング 年間取扱高 約 5兆3,500 億円	クレジットカードキャッシング 年間取扱高 約 4,000 億円	電子マネー 年間取扱高 約 1兆8,800 億円
個品割賦 年間取扱高 約 2,400 億円	イオン銀行住宅ローン 期末残高(流動化を含む) 約 1兆8,000 億円	イオン銀行預金 期末残高 約 3兆4,800 億円

イオン銀行のネットワーク

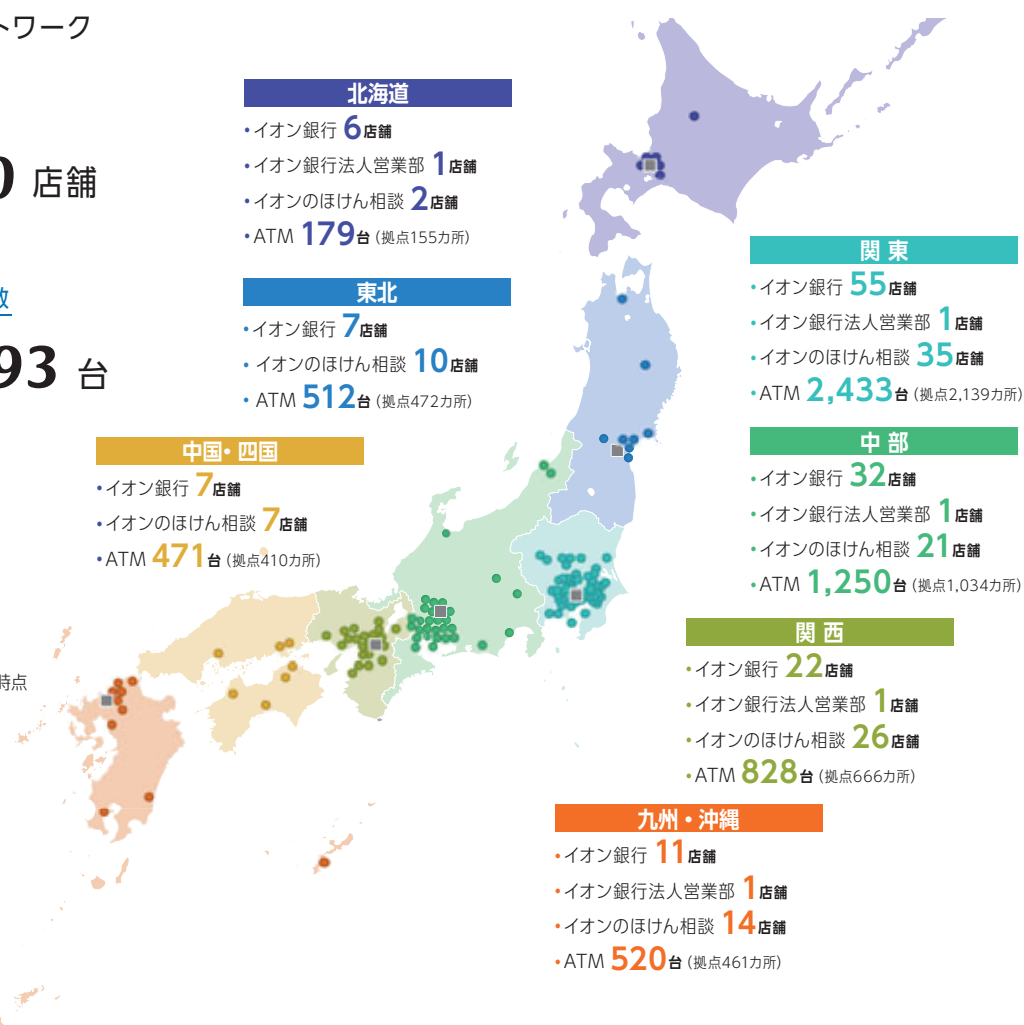
店舗数

全国 **140** 店舗

ATM台数

全国 **6,193** 台

- 店舗
- 法人営業拠点
- ※ 数値は2019年3月末時点



事業概要

当社は国内において、個人向けサービス中心の「リテール」と法人向けサービス中心の「ソリューション」の2つのセグメントで事業を行っています。「リテール」セグメントでは、イオングループの営業ネットワークを活かし、イオンカードを中心に国内2,840万人の会員基盤を築いてきました。また、銀行店舗や保険代理店はイオンのショッピングセンターを中心に展開し、お仕事帰りやお買い物のついでにお立ち寄りいただいています。「ソリューション」セグメントでは、個品割賦やリース等の各種金融サービスはもとより、決済インフラの提供や販促企画の提案等、加盟店さまのビジネスをサポートしています。



2018年度の取り組み

当社は、決済サービス分野への異業種参入や大手企業間の業務提携による新たな事業分野の拡大等の外部環境の変化に対応し、長期的かつ持続的な成長を遂げていくため、シームレスな決済機能やお客さまのニーズに沿った金融商品・サービスの拡充に取り組んできました。2018年度においても、クレジットカードを中心に会員数の拡大を図るとともに、お客さまとの接点となる各チャネルのデジタル化を通じて、サービス体制の改革を進めました。

新規カードの発行

当社は、イオンカードならびに提携カードの会員数の拡大を、持続的な成長を実現する重要な基盤の一つと位置づけています。2018年度は、若年層や男性顧客を中心とした新規顧客の獲得を目的に、新たに「イオンカード(SKE48)」や「イオンカードセレクト(ミニオンズ)」を発行しました。また、25歳以下の若年層をターゲットに「樺坂46」を起用し、新生活を応援するキャンペーン等を実施しました。さらに、外部企業との取り組みとして、西日本高速道路との提携カード「イオンNEXCO西日本カード」を発行

し、全国各地の交通系提携カードの商品ラインナップを強化し、収益基盤の拡大に努めました。



TM & © Universal Studios
イオンカードセレクト(ミニオンズ)

デジタル化の推進

2018年度も引き続き、デジタル化の取り組みを推進しました。クレジットカードの磁気不良をイオン銀行ATMにて復元するサービスの導入や、24時間365日受付可能なAI自動チャットサービスを導入したことで、お客さまの利便性向上に努めるとともに、店頭やコールセンターにおける業務の効率化につながっています。また、イオン銀行ATMにスマートフォンをかざすだけで一部のお取引が可能なスマートフォンアプリ「スマッとATM」や、資産管理が可能な家計簿アプリ「カケイブ」の提供等、スマートフォンアプリを通じたお客さまの利便性向上に努めました。さらに、生体認証技術を活用した手のひら認証によるカードレス決済の実証実験等に取り組んでいます。

資産形成サービスの提案強化

銀行店舗では、2017年度に全店直営化以降、全店でお客さまの資産形成ニーズにお応えすべく、従業員の販売スキル向上に向けた教育を継続する一方、iDeCo、つみたてNISAに加えて外貨預金の新規取扱等、運用商品の品揃えを拡充しました。また、投資信託申込手続きをペーパーレス化し、お客さまの手続き上の負担軽減を図りました。さらに、お客さまの利用状況に応じて普通預金金利の上乗せや振込手数料の優遇が受けられるポイントプログラム「イオン銀行Myステージ」を開始し、生活口座としての浸透および複合取引の推進につなげています。リアルチャネルの持つ強みと、デジタルの利便性を融合させ、お客さま一人ひとりに合った金融サービスを提案しています。



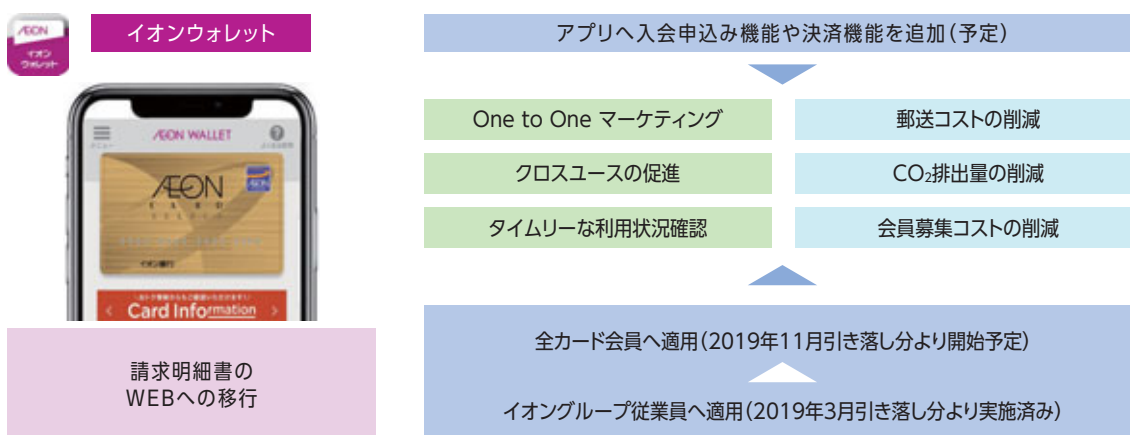
今後の取り組み

「イオンウォレット」の機能拡充

クレジットカードのスマートフォンアプリ「イオンウォレット」は、クーポンの配信やキャンペーン情報の配信およびカードご利用明細の確認にご利用いただいています。2019年5月より、お客さまがカード申込み後、最短5分で審査が完了し、インターネット等の

非対面決済の他、全国のiD加盟店でお買い物が即時可能となる入会申込み機能を追加しました。今後さらに、決済機能を追加する等、さらなる機能の拡充を計画しています。この機能拡充により、これまで月に1回請求書に同封していたご案内に変わり、お客さまのニーズに沿って、タイムリーにアプリにて商品・サービスの情報を提供します。加えて、請求書のペーパーレス化を推進し、環境負荷の低減および郵送コスト等の削減につなげていきます。

イオンカードの機能や関連取引がアプリで利用可能に



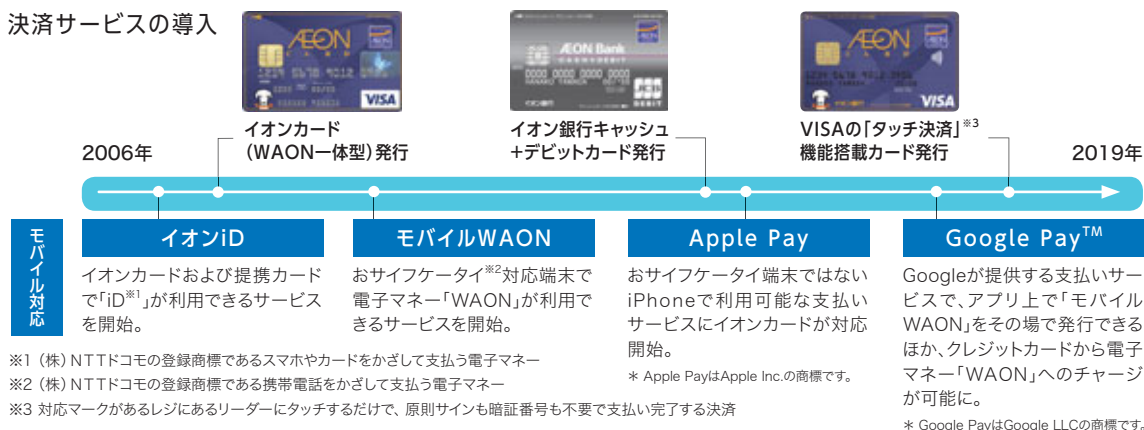
TOPICS

キャッシュレス化に向けた取り組み

経済産業省は、2018年4月に「キャッシュレス・ビジョン」を公表し、キャッシュレス決済比率の目標を2年前倒しし、2025年に40%とすることを掲げました。さらに、業界横断的で産官学が連携した「キャッシュレス推進協議会」が設立され、より一層キャッシュレス化が推進されています。

イオングループでは、早くからクレジットカード、電子マネー「WAON」のサービスを開始するなど、金融と小売が連携したさまざまな決済インフラをお客さまにご提供し、キャッシュレスを推進しています。

決済サービスの導入



国際事業

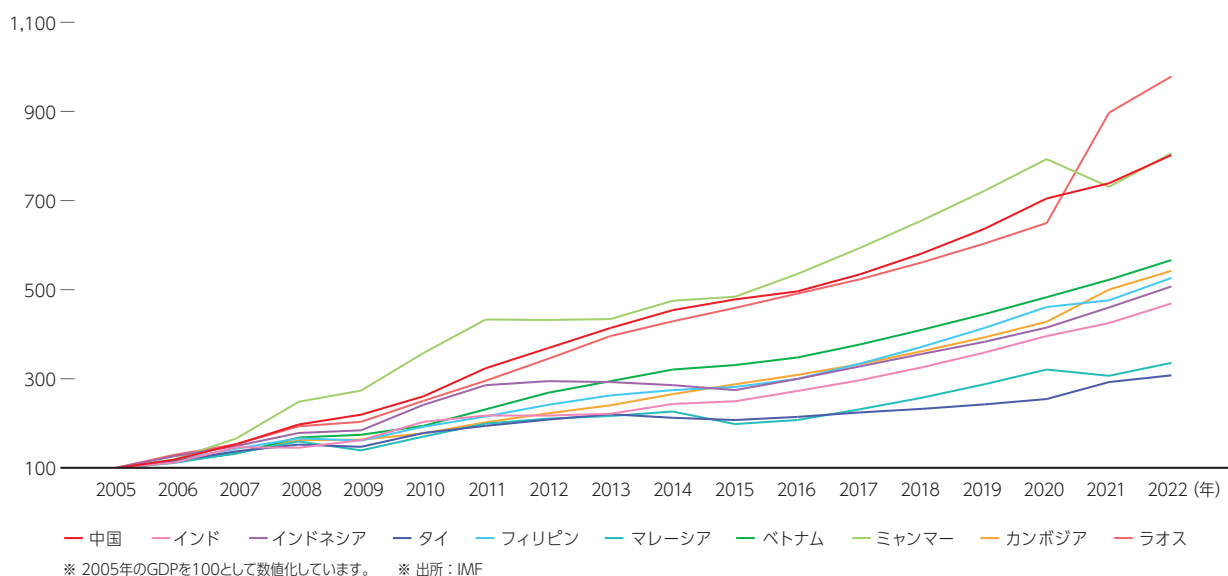
提供価値

テクノロジーの活用により、アジア地域のお客さまにとって
利用しやすく、最適な金融サービスを創出し、
日々の暮らしをもっと豊かにすることを目指しています。

事業展開国と各国の事業内容

	中華圏		メコン圏					マレー圏			
											
	香港	中国	タイ	カンボジア	ベトナム	ミャンマー	ラオス	マレーシア	インドネシア	インド	フィリピン
クレジットカード	●		●	●				●	●		
パーソナルローン	●	●	●	●		●		●		●	●
個品割賦		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
電子マネー（プリペイド）			●	●				●			
保険代理	●	●	●					●			
サービサー（外部提携）		●	●								

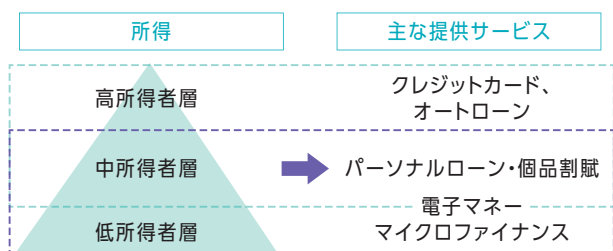
市場環境 各国のGDP推移（2005～2018年は実績、2019～2022年は予測）



事業概要

当社は、日本で構築したビジネスモデルと蓄積したノウハウを活かし、初の海外拠点として香港に拠点を開設して以来、アジア地域において着実に事業を拡大してきました。イオングループの小売事業と連携し、生活必需品を購入するための分割払い事業、パーソナルローン、さらにクレジットカード事業等を組み合わせ、当社上場子会社の拠点がある中華圏、メコン圏、マレー圏の3つの地域で、各国の経済状況と成長ステージに合わせた戦略および事業を推進しています。2018年度は、海外上場3社がいずれも増収増益を達成し、経常利益は初めて国際事業合計が5割を超える等、順調に伸長しています。

所得者層別の主な提供サービス



中華圏(香港、中国)

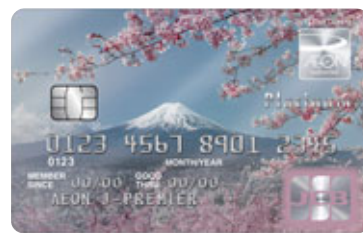
中華圏では、香港で1990年に現地法人を設立し、1995年に香港証券取引所に上場しました。1980年代からイオンの小売店舗が先行して進出していた香港において、当社はこれら店舗と連携したカード利用促進企画を積極的に展開してきました。2018年度は、中・高所得者層を対象とした「AEON CARD Premium」を発行し、年間のご利用額が一定以上の既存会員に対する特典拡充と新規顧客の獲得に努めました。また、若年層を照準とした現地航空会社とのポイント交換プログラムの強化や、日本のアニメキャラクターとコラボレーションした「ONE PIECE Mastercard」の会員募集等に継続的に取り組んでいます。



AEON CARD Premium

メコン圏(タイ、カンボジア、ベトナム、ミャンマー、ラオス)

メコン圏では、タイで1992年に現地法人を設立し、2001年にはタイ証券取引所に上場しました。以来、タイ国内におけるブランド力を強化し、順調に成長を遂げています。2018年度は、タイにおける日本旅行に対する高い需要に対応し、日本のイオン店舗での特典を柱とした「AEON J-Premier Platinum JCB Card」を発行し、さらなるグループシナジーの創出を図りました。また、目的ローン、パーソナルローンについて、メンバーカード発行時に個別会員ごとに総合与信枠を付与する「イオンハッピーペイ」プログラムを導入し、リピーター会員に対する審査の迅速性を高め、取扱高の拡大と、ペーパーレス化による生産性の改善につながりました。さらに、カンボジアではスマートフォンを活用した自社プリペイド口座を通じたQR決済を導入したほか、ミャンマーにおいてはスマートフォン上のサービスアプリを通じたプッシュ通知による販促告知を開始する等、各国においてデジタル化の取り組みを推進しました。



AEON J-Premier Platinum JCB Card

マレー圏(マレーシア、インドネシア、インド、フィリピン)

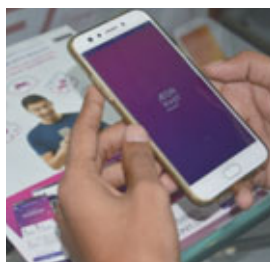
マレー圏では、マレーシアで1996年に現地法人を設立し、2007年にマレーシア証券取引所に上場しました。以来、イオングループ店舗での会員募集や提携先との共同企画に取り組み、カード会員数および取扱高の拡大に努めてきました。2018年度は、電子マネーとポイントカードの両機能を搭載した「イオンメンバーズプラスカード」を発行し、QRコード決済機能を搭載したスマートフォンアプリと連携することで、お客さまの利便性向上ならびにキャッシュレスの推進を図りました。さらに、インドでは即時審査アプリ「AEON FAST」について継続して利用者が拡大し、取扱高の拡大につながりました。また、申込み受付の拠点としてムンバイ最大級のショッピングモールに店舗を開設する等、営業基盤の拡充およびブランド力の強化を図りました。



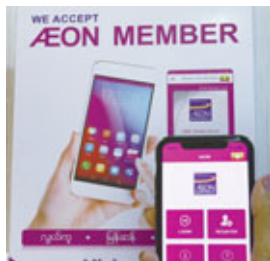
デジタル化の取り組み

海外においては、各国でデジタル化の取り組みを推進し、スマートフォン等モバイル端末を軸にした顧客IDの拡大を図っています。今後は、プリペイドやクレジットカード等の決済サービス、個品割

賦やパーソナルローン、保険等の金融商品等、多様な商品・サービスをモバイルアプリで提供することにより、金融と小売のデータベースを蓄積し、より精微なマーケティングにつなげ、お客さまのニーズに寄り沿った提案をしていきます。



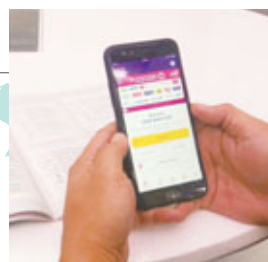
「AEON FAST」による即時審査受付



「AEON MEMBER」による販促告知



「AEON Wallet」によるQRコード決済



「AEON FAST」による即時審査受付

TOPICS

AI基盤を活用した審査・債権管理効率化の取り組み例

当社は、IT技術を活用し、審査効率を図っています。これまでの一般的な申込みフローに、AIや顔認証、ソーシャルネットワークの情報等を組み合わせることで、スピーディー、かつ精度の高い審査フローを構築していきます。また、購買データから類推されるライフスタイルと当社が保有するクレジットヒストリーを合わせることで、顧客評価モデル構築の研究を進めています。また、将来的には、当社データに外部データをつなげた新たなサービスの創出も検討しています。



持続的成長へ向けた基盤

当社は、持続可能な社会を実現するため、事業活動やCSRの取り組みを通じ、社会の発展への貢献を目指しています。将来に向けて、社会と共に持続的に成長していくため、計画的に取り組みの改善を図っていきます。

CSR基本方針

私たちイオンフィナンシャルサービスは、イオングループの一員として、「金融サービスを通じ、お客さまの未来と信用を活かす生活応援企業」という経営理念のもと、ステークホルダーの期待に応え、社会の持続可能な発展に貢献する企業集団を目指すとともにそのためのビジネスの推進を強化します。

これを実現するため、イオンのCSR活動に参画いたします。また、法令順守に留まらず、コンプライアンス意識が海外子会社を含めグループ各社の事業活動の第一線まで広く浸透し確実に遵守されるよう努めるとともに、環境への配慮、地域社会への貢献、コーポレートガバナンス体制のさらなる充実を図り、社会的責任を果たしてまいります。

事業を通じた社会的課題への取り組み



カンボジア

現地通貨リエル建て電子マネーサービスの提供 QRコード決済アプリでキャッシュレス化を推進

QRコード決済・送金機能を備えたスマートフォンアプリの導入により、カンボジア政府が取り組む自国通貨の流通促進施策に貢献。安全・安心で便利なキャッシュレスによる金融サービスを提供。

環境・社会貢献活動 ▶ P.36~37

経営基盤

CSR基本方針

環境方針

CSR委員会

※ SDGs (Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標) : 国連が定めるSDGsは、持続可能な社会をつくることを目指し、世界が抱える問題を17の目標と169のターゲットに整理したもの。17の目標には貧困問題、気候変動や資源エネルギー、都市問題、地域間・国内格差等、2030年までの達成に向けて世界が一致して取り組むべきビジョンと課題が網羅されています。



イオンフィナンシャルサービスの 持続的成長

SDGs*（持続可能な開発目標）等の国際的な枠組みに合致したCSR活動を推進するとともに、CSV（共通価値の創造）の観点から金融業ならではの仕組みを活用し、事業を通じて社会的課題の解決や環境負荷の低減に取り組みます。

CSRと事業が一体化した経営



フィリピン

IoTを活用したオートローン事業 就業機会の創出と安定収入の確保

審査承認対象外となっていた低所得者層に対して、IoTデバイスを活用し遠隔で車両エンジンの起動を制御することで信用を補完し、オートローンの提供を可能に。生活に深く根付く三輪タクシーから開始し、四輪タクシードライバーも対象に。



インドネシア

IoTを活用したオートローン事業 フィリピンでの実績を活かした社会貢献

ASEAN最大の人口規模で、モータリゼーションをはじめ成長が著しいインドネシアで、四輪タクシーにフィリピンと同様の取り組みを導入することで、より多くのドライバーの安定した収入と就業機会を創出。

人事戦略

・健康経営 ・人財活用 ・人財育成 ・ダイバーシティ

コーポレート・
ガバナンス

内部統制



▶ P34~35



▶ P40~44

人事戦略

基本方針

当社グループは、多様な人財にさまざまな働き方を提供し、一人ひとりが生き生きと働く人財集団とすることを人事方針として掲げ、「健康経営」「人財育成」「ダイバーシティ」を推進していきます。

健康経営

当社グループでは、「お客さま満足度の向上」「従業員満足度の向上」は「一人ひとりが生き生きと働けること」という認識のもと、当社グループ内各企業間での人財活用、人財交流を積極的に実施している状況を踏まえ、グループ一体として「健康経営の推進」に努めています。その一環として2019年2月には、当社グループ内の7社が「健康経営優良法人2019（ホワイト500）」に認定されました。

当社グループでは、健康経営の推進に向けて、主に以下の項目について重点的に取り組んでいます。

- ① 健康診断の対象者全員受診と
二次健診対象者の支援の充実
- ② メンタルヘルスの充実
（4つのケアの実践）

大企業等の健康経営顕彰制度



取り組み内容

健康支援センターの設置

1. 統括産業医・産業保健師の配置
2. グループ共通「健康診断結果データベース」の管理・健康診断未受診者の把握と受診勧奨、受診結果精査、労働時間情報、生活習慣アンケート、ストレスチェックの一元管理
3. 相談体制の充実
センターでの面談、電子メールでの相談
4. 病院・医師の紹介
5. 健康セミナーの実施

イオンフィナンシャル
グループ
健康経営の推進

メンタルヘルスの充実

1. 心の健康づくり計画の策定と実践
2. 予防の強化（セルフケア・ラインケア研修）
3. 復職支援の強化
4. 相談体制の充実
センターでの面談、電子メールでの相談



セルフケア研修

人財活用

当社グループは総合金融サービスを提供する集団として、グループ内各企業間での人財活用、人財交流を積極的に行っています。こうした動きを円滑に進めるために、国内主要各社の人事制度（資格等級、人事評価、報酬制度等）を統一し、どの企業で仕事をして

も人事制度上の支障がないよう、就業インフラを整備しました。

今後はさらに一層の人財活用、人財交流、人財育成を促進し、私たちの強みである総合金融サービスを提供する集団としての実力を高めていきます。

人財育成

「教育は最大の福祉」というイオングループの理念に基づき人財育成に力を入れています。当社が主体となる役員コンプライアンス教育ならびにグローバル人財育成、お客さまサービス向上に向けた各種表彰に加え、国内事業会社を主体とした部長職や課長職向けの幹部社員研修の実施、海外ではAEON CREDIT SERVICE (M) BERHADが主体となり、アジア圏の幹部社員育成を目的とするマネジメント研修を実施しています。

役員コンプライアンス研修

コンプライアンスに対する高い意識醸成、および各種法令等への理解を深め組織のガバナンス強化につなげるため、毎年イオンフィナンシャルサービスが主体となり、国内外各社の全役員に対し、研修を実施しています。

2018年度はイオングループ共通のコンプライアンス研修の受講に加え、当社グループ独自のより実践的なプログラムの研修を日本、タイにて実施し、124名（延べ人数）が受講しました。



役員コンプライアンス研修

グローバル人財育成

国際事業拡大を柱とする戦略ニーズを満たすため、当社グループ各社の将来の経営幹部育成を目的に、海外派遣研修制度を構築しました。国内および海外現地法人での実践を通じた約1年間の研修を実施し、グローバル感覚、多様性理解、チャレンジ精神を有する若手社員を育成します。

AFS Customer Service Awards

お客さまサービス満足度の向上を目的に、国内外各社で共通となる「モニタリングガイドライン」に則り選出されたコールセンター部門の優秀者（応対コンクール受賞者）と、各社基準（店舗等）にて選出された優秀者を一堂に集め、各自が取り組んでいる内容を共有することで、当社グループ全体のサービスレベルの向上に努めています。



「AFS Customer Service Awards」表彰式

ダイバーシティ

ダイバーシティの推進として、障がい者雇用においては、さまざまな障がいのある方への新たな職場を提供する農業スキームを活用した農園「びーすふぁーむ」を開園しました。また、マッサージ師の活用等により、2019年3月時点の障がい者雇用率は国内8社で2.32%となり、法定雇用率2.2%を上回る水準となっています。

また、女性活躍推進においては、特に海外子会社での活躍が大きく、国内外各社を合わせた女性幹部社員比率は約3割となっています。今後も女性のキャリア開発に重点を置いた意識改革を実施し、育成につなげていきます。



「びーすふぁーむ」での作業風景

環境・社会貢献活動

● 環境保全

基本的な考え方

私たちは、お客さまの毎日の暮らしのなかで「安心、便利、お得」にご利用いただける「生活に密着した金融商品・サービス」の提供を通じて、「低炭素社会の構築」「生物多様性の保全」「資源循環型社会の形成」を柱とし、以下のとおり環境保全に取り組みます。

<環境方針>

1. 私たちは、低炭素社会の構築のため、温室効果ガスの排出削減に取り組みます。
2. 私たちは、経済活動の根幹を担う金融機関の社会的な責任として、豊かな自然共生社会の実現に向け、事業活動における生態系への影響の軽減と生物多様性の保全に取り組みます。
3. 私たちは、資源循環型社会の形成のために廃棄物の削減・省資源化に取り組みます。
(1) 資源の3R（リデュース・リユース・リサイクル）を推進します。
(2) 環境負荷の少ない原料・資材等を選択するよう努めます。
4. 私たちは、環境側面に関わる法規制等を遵守するとともに、本方針に従業員および当社の事業活動を支えるすべての人々に公開します。
5. 私たちは、持続可能な社会の形成には、お客さまをはじめとする多くのステークホルダーとの連携が重要であることを認識し、適切に連携・協働するよう努めます。

環境保全活動への取り組み

ISO14001認証取得

イオンフィナンシャルサービス（株）では、独自のマネジメント体制を構築し、環境活動を推進しています。国内主要子会社であるイオンクレジットサービス（株）および海外上場子会社3社では、ISO14001認証を取得し、環境負荷の低減に取り組んでいます。イオンクレジットサービス（株）では、業務効率の改善に取り組むほか、教育・訓練体系の年間計画を策定し、ISO教育を実施することで、従業員の環境意識の啓発を図っています。

省資源の推進

循環型社会の実現に向け、限りある資源の有効活用と環境負荷低減に取り組んでいます。

紙の使用量削減の取り組みとして、クレジットカードのご利用明細をインターネットおよびスマートフォンアプリ「イオンウォレット」でご確認いただくWeb明細への切り替えを推進しています。またカード申込受付や住宅ローンの手続き、投資信託の手続きのペーパーレス化等を行っています。

植樹活動

公益財団法人イオン環境財団が主催する植樹活動に、当社グループの従業員が積極的に参加しています。国内では、2018年10月に「巨理町植樹」（宮城県）等、また、海外では、2018年9月に「インドネシア ジャカルタ植樹」に、当社取締役を団長として取引先の皆さまと共に参加しました。



インドネシア ジャカルタ植樹

● 社会貢献

金融リテラシー講座の開催

当社、イオンクレジットサービス(株)、(株)イオン銀行の3社は、高校生および大学生等を対象としたお金に関する金融教育を定期的に実施し、より豊かな人生を送るための金融・経済に関する知識の醸成に寄与しています。

東日本大震災復興支援

2017年度より、特定非営利活動法人ザ・ピープルの協力のもと、福島県いわき市で綿花栽培の収穫ボランティアを実施しており、第2回目となる2018年度も、グループ各社から従業員とその家族が参加しました。また、当社とイオンクレジットサービス(株)からザ・ピープルへの寄付金の贈呈、ならびにコットンサミット(綿花の祭典)の開催に合わせて当社が協賛を行いました。

(株)イオン銀行では、東日本大震災復興支援のための専用口座を開設し、お預かりした募金を被災された地域の皆さまの支援活動に役立てていただいています。また、被災地で開催されたパチカン市国特別協力による「ロッキーニ没後150年記念東日本大震災音楽復興支援コンサート」に協賛しました。

海外での地域貢献活動

海外各社においても地域に密着した企業となるべく、地域貢献活動に努めています。タイでは、がん治療と細胞・遺伝子研究を行うラマティボディ財団の支援のため、チャリティーボウリングを開催したほか、タイ赤十字社を通じて高齢者施設や小中学校に必要な物資を寄付しました。マレーシアでは障がいのある児童への募金活動を実施しました。さらに、日本で学ぶアジアからの留学生およびアジア各国で学ぶ学生に対する奨学支援等、継続的に取り組みました。

寄付・募金活動

当社、イオンクレジットサービス(株)、(株)イオン銀行、イオン保険サービス(株)の4社は、「公益財団法人イオン1%クラブ」(以下、イオン1%クラブ)に税引前利益の1%相当額を拠出しています。イオングループのその他協賛企業とともに、イオン1%クラブの「次代を担う青少年の健全な育成」、「諸外国との友好親善の促進」、「地域社会の持続的発展」を3つの柱とする事業活動を支援しています。



お金に関する金融教育



綿花栽培の収穫ボランティア



タイでのチャリティーボウリング

また、当社グループはお客さまのご協力のもと、24時間テレビ「愛は地球を救う」(日本テレビ)チャリティー募金をはじめ、イオン銀行口座での受付や、イオンカードの決済等に応じて貯まる「ときめきポイント」による募金のほか、一般財団法人C.W.ニコル・アフアの森財団や国連UNHCR協会に賛同し、「森と子ども募金」「国連UNHCR協会 難民支援募金」等、さまざまな募金活動を継続して実施しています。

役員一覧

取締役



取締役会長
鈴木 正規
1978年 大蔵省入省
2002年 金融庁 監督局銀行第一課長
2007年 財務省 大臣官房総括審議官
2014年 環境省 環境事務次官
2015年 当社顧問
イオン(株)顧問
(株)イオン銀行代表取締役会長
2016年 同行取締役会長(現)
イオンクレジットサービス(株)取締役(現)
当社代表取締役会長
2017年 イオン(株)執行役 総合金融事業担当(現)
2019年 当社取締役会長(現)
AFSコーポレーション(株)代表取締役会長(現)



代表取締役社長
河原 健次
1980年 (株)第一勧業銀行(現 (株)みずほ銀行)入行
2009年 イオン(株)入社
2010年 イオンモール(株)取締役
2011年 同社常務取締役
2012年 同社専務取締役
イオン・リートマネジメント(株)代表取締役社長
イオンリート投資法人執行役員
(株)イオン銀行取締役(現)
2016年 イオンクレジットサービス(株)取締役
イオンプロダクトファイナンス(株)取締役(現)
当社代表取締役社長
AEON Financial Service (Hong Kong) Co., Ltd.
取締役会長(現)
2018年 イオンクレジットサービス(株)取締役会長(現)
当社代表取締役社長 リスク管理・コンプライアンス担当
2019年 当社代表取締役社長(現)



取締役 副社長
水野 雅夫
1982年 ジャスコ(株)(現 イオン(株))入社
1984年 当社入社
1992年 AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.
代表取締役社長
2011年 当社取締役 兼 専務執行役員
AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. 取締役会長
2013年 当社取締役
イオンクレジットサービス(株)
代表取締役 兼 社長執行役員
2014年 当社取締役副社長 プロセッシング・カード事業担当
(株)イオン銀行取締役
2015年 当社取締役副社長 クレジット・プロセッシング・
海外事業担当
イオンクレジットサービス(株)代表取締役社長
2016年 当社取締役副社長 海外事業担当
2017年 当社取締役副社長
2018年 当社取締役副社長 新規ビジネスモデル担当
2019年 当社取締役副社長 新規事業開発担当 兼
新規事業開発本部長(現)



取締役 兼 専務執行役員
若林 秀樹
1980年 日本住宅金融(株)入社
1997年 ジャスコ(株)(現 イオン(株))入社
2007年 イオン(株)執行役
当社社外監査役
2010年 当社常務取締役
2011年 当社取締役 兼 常務執行役員
2013年 イオンクレジットサービス(株)取締役 兼 専務執行役員
2014年 同社取締役
AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.
代表取締役会長(現)
2015年 当社専務取締役 経営管理担当
2017年 当社専務取締役 経営管理担当 兼 経営管理本部長
2018年 イオン保険サービス(株)取締役(現)
2019年 当社取締役 兼 専務執行役員
経営管理担当 兼 経営管理本部長(現)



取締役 兼 常務執行役員
万月 雅明
1981年 ジャスコ(株)(現 イオン(株))入社
2013年 イオングループ中国本社GMS事業COO
2014年 イオンクレジットサービス(株)取締役 兼 執行役員
2015年 同社取締役
当社取締役 マーケティング本部長
2016年 当社常務取締役 事業戦略担当
2017年 当社常務取締役 グローバル事業担当 兼
グローバル事業本部長
AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD.
取締役会長(現)
2019年 AEON MICRO FINANCE (SHENZHEN) CO., LTD.
董事長(現)
AEON CREDIT SERVICE (PHILIPPINES) INC.
取締役(現)
AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD 取締役(現)
当社取締役 兼 常務執行役員
海外事業・イノベーション企画担当 兼
海外事業本部長 兼 イノベーション企画本部長(現)



取締役 兼 専務執行役員
山田 義隆
1987年 当社入社
2005年 当社取締役
2011年 当社執行役員
2013年 イオンクレジットサービス(株)取締役 兼 執行役員
2015年 同社取締役 兼 常務執行役員 経営管理本部長(現)
2017年 (株)イオン銀行取締役(現)
当社取締役 人事総務担当 兼 人事総務本部長
2019年 当社取締役 兼 専務執行役員
人事総務担当 兼 人事総務本部長(現)



取締役 兼 専務執行役員
三藤 智之
1987年 (株)三和銀行(現 (株)三菱UFJ銀行)入行
1999年 三和インターナショナルplc(ロンドン) ストラクチャード
ファイナンス部ヴァイス・プレジデント
2005年 リーマン・ブラザーズ証券会社東京支店投資銀行本部
シニア・ヴァイス・プレジデント兼資本市場部長
2006年 イオン総合金融準備(株)(現 (株)イオン銀行)
市場資金グループリーダー
2007年 同行執行役員 市場資金部長
2010年 同行取締役 兼 執行役員 市場資金部長
2014年 同行取締役 兼 常務執行役員
法人営業部・法人企画部・資産運用部担当
2019年 同行取締役
当社リスク管理・コンプライアンス本部長 兼
リスク管理部長
当社取締役 兼 専務執行役員
リスク管理・コンプライアンス担当 兼
リスク管理・コンプライアンス本部長(現)



取締役
渡邊 廣之
1982年 伊勢甚ジャスコ(株)(現 イオン(株))入社
2006年 イオン総合金融準備(株)(現 (株)イオン銀行)
代表取締役
同行取締役 人事総務・広報統括
2008年 同行取締役 兼 常務執行役員 人事・総務部担当
2012年 同行取締役 兼 専務執行役員
当社取締役
(株)イオン銀行代表取締役 兼 専務執行役員 営業本部長
2014年 同行代表取締役社長
2015年 イオンクレジットサービス(株)取締役
2016年 当社取締役副社長
2017年 イオン(株)執行役 人事・管理担当 兼
リスクマネジメント管掌(現)
(株)イオン銀行 取締役
(株)ザグザグ取締役(現)
当社取締役(現)



社外取締役

箱田 順哉

1974年 三菱レイヨン(株)(現 三菱ケミカル(株))入社
1980年 プライスウォーターハウス公認会計士共同事務所入所
1983年 青山監査法人
2006年 あらた監査法人代表社員
2008年 慶應義塾大学大学院特別招聘教授
2012年 箱田順哉公認会計士事務所代表(現)
2014年 シュローダー・インベストメント・マネジメント(株) 監査役(現)
2015年 ヤマハ(株) 社外監査役
2017年 当社社外取締役(現)
2017年 ヤマハ(株) 社外取締役



社外取締役

中島 好美

1980年 安田信託銀行(株)(現 みずほ信託銀行(株))入行
1997年 シティバンクN.A.個人金融本部 バイスプレジデント
2000年 ソシエテ ジェネラル証券会社SGオンライン支社
マーケティング・営業担当 シニア・ジェネラル マネジャー
2011年 アメリカン・エクスプレス・インターナショナル,Inc. (シンガポール)社長
2014年 アメリカン・エクスプレス・インターナショナル,Inc. (日本) 個人事業部門 アクイジション・マーケティング 統括上席副社長
2017年 アメリカン・エクスプレス・ジャパン(株)代表取締役社長
2018年 ヤマハ(株)社外取締役(現)、当社社外取締役(現)
日本貨物鉄道(株)社外取締役(現)、
(株)アルバック社外取締役(現)



社外取締役

山澤 光太郎

1980年 日本銀行入行
2006年 (株)大阪証券取引所 出向
2010年 同社取締役常務執行役員
2013年 (株)日本取引所グループ常務執行役員
(株)大阪証券取引所取締役常務執行役員
(株)日本取引所グループ専務執行役員
(株)大阪証券取引所取締役専務執行役員
(株)大阪取引所取締役副社長
2015年 同社顧問
2017年 当社社外監査役
(株)東京商品取引所社外取締役(現)
グローリー(株)特別顧問(現)
2018年 ウイングアーク1st(株)社外監査役(現)
2019年 当社社外取締役(現)



社外取締役

佐久間 達哉

1983年 検事任官 東京、那覇、新潟地方検察庁検事、法務省 刑事局付、在米国日本大使館一等書記官等として勤務
1999年 法務省人権擁護局調査課長
2005年 東京地方検察庁特別捜査部副部長
2008年 同検察庁特別捜査部長
2010年 大津、前橋、千葉地方検察庁検事正、国連アジア極東 犯罪防止研修所長、法務省法務総合研究所長を歴任 (2019年 退官)
(株)bitFlyer社外取締役(現)
当社社外取締役(現)

監査役



社外監査役

鈴木 順一

1980年 ジャスコ(株)(現 イオン(株))入社
1998年 サイラムジャスコ(株)
(現イオンタイランド(株))管理本部長
同社取締役管理本部長
2009年 永旺商業有限公司董事副総経理管理本部長
2011年 イオンストアーズ香港(株)管理本部長
2012年 同社取締役副社長
2015年 イオンモール(株)常勤監査役
2018年 (株)イオン銀行監査役(現)
当社社外監査役(現)
2019年 AFSコーポレーション(株)監査役(現)



社外監査役

大谷 剛

1980年 山之内製薬(株)(現 アステラス製薬(株))入社
1997年 同社シャクリ事業本部長代理
同社米国シャクリコーポレーション(米国子会社) 社外取締役
同社広報部R担当次長
2001年 同社欧米部欧州事業担当部長
2003年 同社欧米部欧州統括会社(在英国)出向 内部監査部門長
2005年 同社監査部長
2009年 同社常勤監査役
2013年 同社常勤監査役
2016年 当社社外監査役(現)



監査役

柿 隆之

1998年 ジャスコ(株)(現 イオン(株))入社
2009年 マックスバリュ関東(株)取締役 経経部長
2012年 イオン九州(株)取締役
2016年 同社取締役執行役員 経営戦略本部長
イオンストア九州(株)代表取締役社長
イオン(株)財務部長(現)
2017年 イオンストア九州(株)取締役
イオンバイク(株)監査役
当社監査役(現)
2019年 ピオセボン・ジャポン(株)監査役(現)



社外監査役

余語 裕子

1982年 モルガン銀行(現 JP Morgan)東京支店入行
1993年 ジェー・ビー・モルガン証券グローバル・マーケット部 バイス・プレジデント
1996年 スコットランド開発庁企業誘致局日本オフィス カントリー・マネージャー
2002年 トロント・ドミニオン証券東京支店 バイス・プレジデント 管理本部長 内部統括管理者
2008年 フィデリティ・ホールディング会社代表執行役員
2016年 フィデリティ投信(株)執行役員人事部長
2019年 当社社外監査役(現)

コーポレート・ガバナンス

取締役会議長メッセージ



代表取締役社長
取締役会議長

河原 健次

イオンフィナンシャルサービスならではの コーポレート・ガバナンスを追求する

経営監督機能と業務執行の迅速化を目的に、企業統治体制を深化

1996年の株式上場以来、当社は経営管理機能や事業環境への対応力を強化するため、コーポレート・ガバナンス体制を進化させてきました。2014年度には経営の執行機能と監督機能の強化を図るため、取締役会に加えて経営会議、および2015年度には内部統制推進委員会を設置しています。さらに2018年度には経営の透明性を一層高めることを目的に、指名・報酬諮問委員会を設置しています。

2019年度は、組織再編に伴い、事業会社としての経営スピードを加速し、コーポレート・ガバナンス体制を深化させるため、取締役会の構成を見直すとともに、執行役員制度を導入しました。取締役会は6名の常勤取締役に加え、2名の非常勤取締役ならびに経営監督機能の充実やダイバーシティの視点から4名の社外取締役で構成されています。そして、経営の健全性ならびに適性を担保するため、4名の監査役にその役割を担っていただいています。執行役員については、上席執行役員を含む10名を配置することで、適切な監督機能を発揮させつつ、効率的に業務執行する体制を整えていきます。今後も取締役会の実効性を高め、意思決定プロセスの迅速化を図り、さらなるコーポレート・ガバナンスの強化に努めていきます。

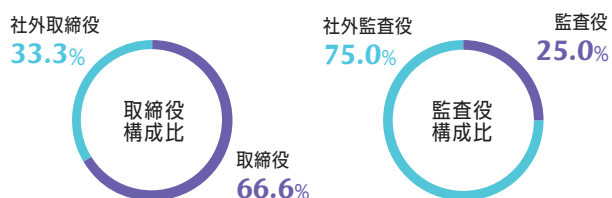
企業価値を最大化する、イオンのグループガバナンス

イオン株式会社（以下、イオン）は、当社にとって、最大の株主であると同時に最大のお客さまです。また、当社が国内外で多様な金融事業を展開していくために、イオンの有する顧客基盤はなくてはならないものとなっています。さらに、イオングループは伝統的に企業家精神を重視しており、子会社が上場することで経営の自律意識が高まり、イオングループの将来を担う経営幹部を育成・輩出していくという狙いもあります。つまり、上場によって、両社がメリットを得られる事業環境が形成されていると考えています。この理念に則り、当社においても海外子会社3社が上場しています。上場の独立性・合理性・実効性については、社外取締役と社外監査役がステークホルダーの意見を取締役会に適切に反映させる役割をしっかりと果たしていると考えています。

コーポレート・ガバナンスの変遷



役員構成比（2019年7月1日現在）

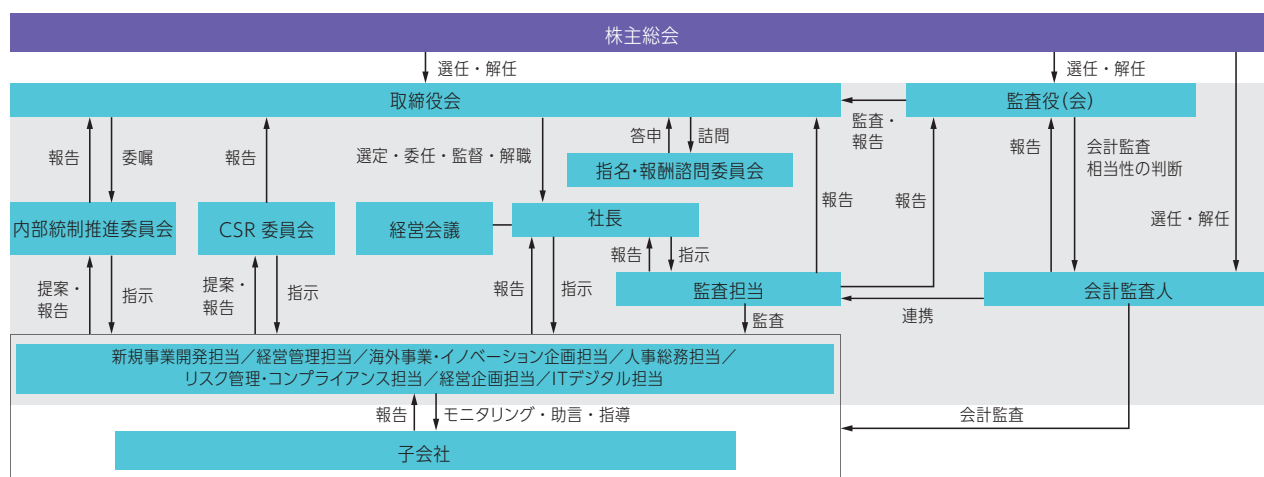


開催回数（2018年度）



コーポレート・ガバナンスの基本理念

- (1) 当社の親会社であるイオン株式会社の基本理念（以下、「イオンの基本理念」という。）である、お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献することを永遠の指針とし、当社グループに浸透させること
- (2) 当社の経営理念のもとで、経営の基本方針を推し進め、グループ会社各社の自主・自律性を尊重すること
- (3) 株主への利益還元、関係ステークホルダーとの相互利益および社会貢献のため、当社グループの全役職員が協力して、以下の取り組みを推し進めていくこと
 - (ア) 取締役会から各部署に至るまで、意思決定にあたっては、メリットのみならずデメリットやリスクも含めて十分に情報を集め、自由闊達な議論により利害得失を多角的に検討した上で、適正な手続きにより、法令等の社会規範に適合し、最適な決定をすること
 - (イ) お客さまの生活を豊かにするため、業務の効率化と事業の革新を追求し、グループシナジーの最大化により、継続的な成長を進めること
 - (ウ) 従業員については、公正な処遇や評価と能力発揮機会の適切な提供により、自ら考えて行動する人材を育成し、その能力の最大限の発揮を図ること
 - (エ) 事業を通じた社会貢献やサステイナブルな経営を推進すること



コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、イオングループの一員として、イオンの基本理念である、「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献すること」を永遠の指針とし、「お客さま第一」「生活に密着した金融サービスの提供」「社会の信頼と期待に応える」「活力あふれる社内風土の確立」を経営の基本方針としています。

当社は、この指針および経営の基本方針のもとに、持続的成長と中期的な企業価値の向上を図るべく、すべてのステークホルダーの立場を踏まえ、透明・公正かつ迅速・果断な意思決定を行うためのコーポレート・ガバナンス体制の構築・強化・充実を推進することとしています。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、経営管理機能やコーポレート・ガバナンス体制をより一層強化するため、取締役会に加え、経営会議および内部統制推進委員会を設置しています。また、経営の健全性の確保に向けて、監査役会設置会社制度を採用し、社外監査役3名

（うち、独立役員2名）、監査役1名にて監査役会を構成しています。加えて、常勤の監査役が当社の監査部門等と連携し、取締役の職務の執行状況等を日々監査しています。

取締役会は、6名の常勤取締役、2名の取締役に加え、当社の事業実態の反映や多様（ダイバーシティ）な視点からの意思決定や経営の監督機能の充実を図るため、法務、会計、海外での経営等の分野で豊富な経験を有する4名の社外取締役と社外監査役3名を含む4名の監査役が出席しています。当社および当社グループの経営に係る重要事項については、業務の有効性と効率性の観点から、経営会議および内部統制推進委員会の審議を経て、取締役会において決議することとしています。

経営会議は、社長の業務執行上の意思決定に関する諮問機関として設置しています。取締役社長および常勤取締役等をもって構成し、当社および当社子会社における業務執行方針や個別取り組み事項を審議しています。

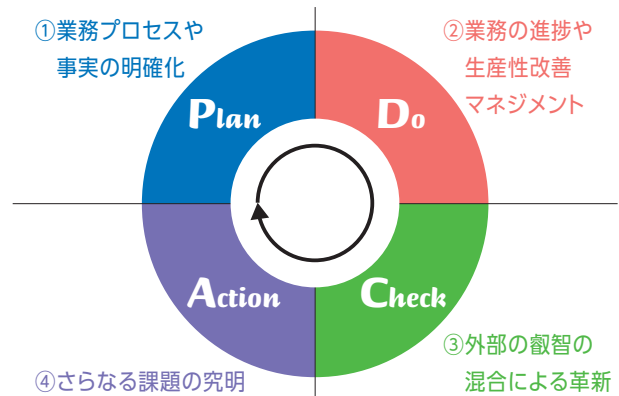
内部統制推進委員会は、取締役会が指名する委員にて構成し、取締役会の委嘱の範囲内でグループの持続的成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、内部統制システムの整備に関する事項を総合的・専門的に協議・決定し、取締役会に報告・提言を行っています。

取締役会の実効性向上に向けた取り組み

当社は、「取締役会の運営」「取締役会の構成」「ステークホルダーとのコミュニケーション」等について、取締役会の参加者に対するアンケートを実施し、その結果分析・評価を通じて、抽出された各種の課題に対し、「PDCAサイクル」にて対応する取り組みを行っています。

この取り組みにより、取締役会参加者への取締役会審議案件の事前説明徹底等、取締役会運営の充実の推進や、指名・報酬諮問委員会の設置等、コーポレート・ガバナンス改革を推進しました。

引き続き、取締役会機能のより一層の実効性向上に努めていきます。



社外取締役の状況

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	選任の理由
箱田 順哉	●	シュローダー・インベストメント・マネジメント(株)監査役を兼任しています。	公認会計士として培われた会計の専門家としての実務経験と内部統制に関する豊富な識見を併せ持ち、当社が推進する内部統制態勢の強化について助言をいただくため、社外取締役として選任しています。なお、箱田氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。
中島 好美	●	ヤマハ(株)社外取締役、日本貨物鉄道(株)社外取締役、(株)アルバック社外取締役を兼任しています。	海外での豊富な事業経験と高い識見を有しており、グローバル視点とダイバーシティへの造詣が深く、これまで培ってこられた人脈、ノウハウ、知見を活かし、多様な視点から当社の経営にご意見をいただくため、社外取締役として選任しています。なお、中島氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。
山澤 光太郎	●	(株)東京商品取引所社外取締役、グローリー(株)特別顧問、ウイングアーク1st(株)社外監査役を兼任しています。	日本銀行、証券取引所勤務を通じて培ってこられた財務・会計関連の知識、企業のガバナンスに関する知見に加え、金融業界での広い人脈を活かし、多様な視点から当社の経営にご意見をいただくため選任しており、一般株主との利益相反が生じる恐れがないと判断しています。なお、山澤氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。
佐久間 達哉	●	(株)bitFlyer社外取締役を兼任しています。	東京地方検察庁特別捜査部長をはじめとする要職を歴任される等、法曹界における豊かな経験と見識を有し、コンプライアンスを中心とした当社の内部統制態勢の強化にご尽力いただくため、社外取締役として選任しています。なお、佐久間氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

社外監査役の状況

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	選任の理由
大谷 剛	●	—	人格、識見に優れ、高い倫理観を有していること、内部統制、コーポレート・ガバナンスにも精通しており、その豊富な経験をもとに、当社経営の妥当性・適正性を確保するための役割を果たしていただけるものと判断したため選任しており、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断しています。なお、大谷氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。
鈴木 順一	—	(株)イオン銀行監査役、AFSコーポレーション(株)監査役を兼任しています。	海外での豊富な経験を有しており、経営全般における監督と有効な助言をいただき当社経営の妥当性・適正性を確保するための役割を果たしていただけるものと判断しています。なお、鈴木氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。
余語 裕子	●	—	ホールディング会社の代表執行役経験も有し、外資金融企業において内部統括管理者、人事責任者としての長い経験、その深い見識から得られたグローバルな視野から、また社会的視点から意見・提言いただき、コーポレート・ガバナンス強化に尽力いただくため、選任しています。なお、余語氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

報酬の額またはその算定方法の決定方針

役員報酬 (2018年度)

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	業績報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	業績報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	341	224	29	87	—	11
監査役 (社外監査役を除く)	—	—	—	—	—	—
社外役員	65	65	—	—	—	7

(注) 役員報酬の支給人員および支給額は、2018年6月20日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した、監査役1名の報酬を含めて記載しています。

- ・取締役の報酬は、経営戦略遂行を強く動機づけるとともに業績と連動するものであり、公正、透明性に配慮したものであります。
- ・取締役の報酬は、「基本報酬」、「業績報酬」及び「株式報酬型ストックオプション」で構成しています。
「基本報酬」は、役位別に設定した基準金額内で、個別評価に基づき定め、月額払いで支給しています。
なお関連会社役員を兼務し関連会社より報酬を受領する取締役の基本報酬は、個別に対応しています。
「業績報酬」は、総現金報酬（基本報酬+業績報酬）に占める業績報酬のウエイトは30%前後とし、責任に応じてそのウエイトを高めています。業績報酬の支給率は、期首に設定した目標達成時に基準金額の100%を支給するものとし、当該年度の業績及び個人別評価に基づき0%から200%の範囲で変動幅を設けています。
業績報酬は、全社業績報酬と個人別業績報酬により構成しております。全社業績報酬は、役位別基準金額に対して、連結及び会社業績の達成率に基づく係数により算出し、業績を総合的に勘案し決定しています。
個人別業績報酬は、役位別基準金額に対して、担当部門別業績と経営目標達成度による個人別評価に基づく係数により決定しています。
「株式報酬型ストックオプション」は、株価や業績と報酬との連動性を高め、株価上昇によるメリットのみならず株価下落によるリスクまでも株主と共有することで、継続した業績向上と企業価値増大への意欲や士気を高めることを目的に、業績を反映させた株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を割り当てています。新株予約権の割り当て数については、役位別基準数に対して、当該年度の業績に基づき決定しています。
- ・社外取締役は、固定報酬のみの支給となり、全社・個人別業績評価ともに適用対象外となっています。
- ・取締役の報酬限度額は、2015年6月24日開催の第34期定時株主総会において年額550百万円以内と決まっています。なお、このうち金銭報酬が年額400百万円以内（うち社外取締役分50百万円以内）とし、株式報酬型ストックオプションの公正価値分として年額150百万円以内となっております。
- ・当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者は、代表取締役社長であり、その権限の内容及び裁量の範囲は、2018年6月20日取締役会決議に基づき、各取締役の個別報酬額（金銭部分）に関する部分となります。業績報酬については、当社の業績及び各役員毎の個人業績に基づき、予算達成率により決められた範囲の中で決定しています。

業績連動報酬に係る指標は、経常利益の達成水準を主な指標とし、実支給額の決定にあたっては、一過性の利益の有無、期中での経営環境の変化、内部取引条件の改定などを反映して決定します。

平常の事業成績を最も適切にあらわすことができる指標として、経常利益を主な指標として選択しています。

取締役の役位ごとの種類別報酬割合

役位	役員報酬の構成比			合計
	基本報酬	業績連動報酬		
		業績報酬	中長期インセンティブ 株式報酬型ストックオプション	
役付取締役	100%～ 50%	0%～ 35%	0%～ 15%	100%
取締役	100%～ 56%	0%～ 35%	0%～ 7%	
社外取締役	100%	0%	0%	

(注) この表は役員報酬の年間総額を100%とした場合、業績の変動で支払われる報酬の割合がどのように上下するかを示したものです。支給実績を基に算出しています。

ステークホルダーとの対話

イオンフィナンシャルサービスは経営陣やIR部門が中心となり、株主・投資家との責任ある対話を行っています。今後も責任ある対話を通じて、企業価値の向上につなげていきます。

IRに関する活動状況

IR活動	補足説明	代表者自身による説明の有無	活動 (2018年度実績)
ディスクロージャーポリシーの作成・公表	ディスクロージャーポリシーを作成し、基本方針、情報開示の基準、情報開示の方法、IR自粛期間について公表しています。	—	—
個人投資家向け会社説明会の開催	個人投資家さま向けの会社説明会を開催し、当社の紹介・業績状況について説明しています。	なし	開催数：1回 参加者数：115名
アナリスト・機関投資家向け説明会の定期的開催	代表者または経営管理担当取締役による説明会を定期的に実施しています。	あり	対話延べ数：151社
海外投資家向け説明会の定期的開催	英文アニュアルレポート作成のほか、IRサイトの英文版を作成しています。また、各種決算資料を英文化するとともに、海外投資家とのミーティングも定期的に実施しています。	あり	対話延べ数：31社
IR資料のコーポレートサイト掲載	各種資料の掲載に加え、決算説明会を音声配信しています。また、月次情報を公表しています。	—	決算公表資料：四半期毎 その他IR関連資料：随時
IRに関する部署(担当者)の設置	ディスクロージャーの専任部門は「IR室」から「経営企画部」に変更となりました。	—	—
その他	国内外の投資家さまや証券アナリストさまを対象とした、代表取締役社長、経営管理担当取締役およびIR担当者による個別ミーティングを実施しています。	あり	開催数：156回

当社に対する外部評価 (2019年6月30日現在)

IR サイト	評価内容
日興アイ・アール(株)	 「2018年度 全上場企業ホームページ充実度ランキング」 総合ランキング：最優秀サイト (業種別その他金融：3位、優秀サイト)

大和インベスター・リレーションズ(株)	 「2018年インターネットIR表彰」 優良賞
---------------------	---

モーニングスター(株) ゴメス・コンサルティング 事業部	 「Gomez IRサイトランキング2018」 優秀企業：銅賞
------------------------------------	---

インデックス	評価内容
MSCIジャパン ESGセレクト・リーダーズ 指数*	 構成銘柄に3年連続選定 (ESG格付け：AA / AAA ~ B)

SNAM サステナビリティ・インデックス	 構成銘柄に8年連続選定
----------------------	---

JPX日経400	 構成銘柄に6年連続選定
----------	---

その他	評価内容
日経Smart Work経営	 総合評価 ★3.5
HDI格付けベンチマーク 「モニタリング格付け」	 最高評価 三つ星獲得

※ MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数は、親指数(MSCIジャパンIMIトップ700指数：時価総額上位700銘柄)構成銘柄のなかから、親指数における各GICS**業種分類の時価総額50%を目標に、ESG評価に優れた企業を選別して構築される指数です。 *GICS*(Global Industry Classification Standard)：世界産業分類基準

イオンフィナンシャルサービス(株)がMSCIインデックスに含まれること、および本ページにおけるMSCIのロゴ、商標、サービスマークまたはインデックス名の使用は、MSCIまたはその関連会社によるイオンフィナンシャルサービス(株)への後援、保証、広告宣伝ではありません。独占的所有権：MSCI、MSCIインデックス名およびロゴは、MSCIまたはその関連会社の商標またはサービスマークです。

IR関連情報の開示状況

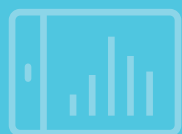
資料	日本語	英語
決算公表資料	●	●
適時開示資料	●	●
個人投資家の皆さまへ	●	—
株主・株式関連情報	●	—
業績・財務関連グラフ・データ	●	●

格付情報 (2019年6月30日現在)

格付機関	長期	短期
日本格付研究所(JCR)	A (安定的)	J-1
格付投資情報センター(R&I)	A - (安定的)	a-1



財務・会社情報



11カ年サマリー	46
経営成績および財務分析	48
連結財務諸表	52
・連結貸借対照表	52
・連結損益計算書／連結包括利益計算書	53
・連結株主資本等変動計算書	54
・連結キャッシュ・フロー計算書	55
企業情報	56

11カ年サマリー

旧 イオンクレジットサービス株式会社 (現 イオンフィナンシャルサービス株式会社)	2008	2009	2010	2011	2012 ^{注1}
--	------	------	------	------	--------------------

連結有効会員数(単位:万人)

連結有効会員数	2,494	2,653	2,807	2,976	3,185
国内	1,790	1,905	2,000	2,101	2,224

年間(単位:百万円)

営業収益	176,007	172,430	169,191	169,853	205,972
営業費用	149,396	151,869	148,473	145,572	172,892
営業利益	26,611	20,560	20,717	24,280	33,080
経常利益	26,805	20,424	20,823	24,268	33,367
親会社株主に帰属する当期純利益	14,788	197	9,540	8,988	13,616

1株当たりの数値(単位:円)

1株当たり純資産	1,036.35	994.42	1,015.17	1,012.52	1,235.28
1株当たり当期純利益	94.29	1.26	60.83	57.30	88.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	94.28	1.26	—	57.30	78.25

年度末(単位:百万円)

営業貸付金	483,527	423,324	293,427	255,704	421,196
債権流動化分を含む営業貸付金	501,605	476,651	434,735	488,549	518,908
割賦売掛金	245,378	300,782	384,261	427,634	507,315
債権流動化分を含む割賦売掛金	395,776	443,290	504,001	552,749	740,027
総資産	854,193	866,364	901,578	907,658	2,534,208
純資産	181,901	176,717	180,199	181,852	258,872

経営指標(%)

営業収益営業利益率	15.1	11.9	12.2	14.3	16.1
自己資本比率(国内基準)	19.0	18.0	17.7	17.5	9.1
総資産経常利益率	3.1	2.4	2.4	2.7	1.9
自己資本当期純利益率	9.1	0.1	6.1	5.7	7.0

配当

1株当たり配当金(円)	40	40	40	45	50
配当性向(%)	42.4	3,174.6	65.8	78.5	56.9

(注1) 2012年度の数値は決算期変更により、2012年2月21日から2013年3月31日までの13カ月と11日間となっています。

(注2) 2013年1月1日付で(株)イオン銀行を株式交換により完全子会社化したことに伴い、2013年度以降の連結業績には、同行および同行の子会社1社の業績が含まれています。

(注3) 2013年4月1日に銀行持株会社へ移行したことに伴い、2013年度以降の連結財務諸表は、連結財務諸表における資産および負債の分類ならびに収益および費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しています。

イオンフィナンシャルサービス株式会社 ^{注2}	2013 ^{注3}	2014	2015	2016	2017	2018(年度)
連結有効会員数 (単位：万人)						
連結有効会員数	3,390	3,567	3,722	3,894	4,064	4,269
国内	2,345	2,464	2,588	2,692	2,775	2,840
年間 (単位：百万円)						
経常収益	286,070	329,046	359,651	375,166	407,970	439,001
経常費用	244,978	275,965	300,270	313,559	342,223	368,830
経常利益	41,092	53,080	59,380	61,606	65,746	70,171
親会社株主に帰属する当期純利益	20,743	30,491	35,785	39,454	38,677	39,408
1株当たりの数値 (単位：円)						
1株当たり純資産	1,316.00	1,377.56	1,465.31	1,604.79	1,714.92	1,764.05
1株当たり当期純利益	104.62	152.55	180.09	189.75	179.29	182.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	99.49	152.04	180.00	183.96	170.02	173.20
年度末 (単位：百万円)						
貸出金	1,276,741	1,474,236	1,673,997	1,864,904	2,271,666	2,429,740
債権流動化分を含む貸出金	1,531,376	1,873,598	2,364,444	2,757,434	3,326,572	3,757,628
割賦売掛金	957,403	1,038,221	1,022,387	1,182,193	1,294,632	1,453,160
債権流動化分を含む割賦売掛金	1,085,969	1,185,191	1,314,385	1,523,981	1,779,143	1,970,668
総資産	3,163,117	3,589,495	3,745,546	4,187,263	4,852,844	5,342,228
純資産	307,291	324,948	340,886	401,170	437,782	448,705
経営指標 (%)						
経常収益経常利益率	14.4	16.1	16.5	16.4	16.1	16.0
自己資本比率(国内基準)	9.0	8.1	7.4	8.5	8.3	7.3
総資産経常利益率	1.4	1.6	1.6	1.6	1.5	1.4
自己資本当期純利益率	8.2	11.2	12.7	12.4	10.8	10.5
配当						
1株当たり配当金(円)	60	60	66	68	68	68
配当性向(%)	57.4	39.3	36.6	35.8	37.9	37.2

経営成績および財務分析

2018年度業績概況

国内経済は、企業収益や雇用情勢の改善等を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。また、海外ではアジア経済は概ね底堅く推移する一方、米中間の通商問題に端を発する中国経済の先行きや、米国の利上ペースの鈍化に伴うアジア各国の政策金利の動向等、政治・経済政策に関する不確実性に影響を受けました。

金融経済環境については、国内において経済産業省による「キャッシュレス推進協議会」の設立や新たな決済サービスの開始等、より一層キャッシュレス化が推進されました。一方で、決済サービス分野への異業種参入や大手企業間の業務提携による新たな事業分野の拡大等も進んでいます。

当社は金融サービスを通じてお客さまの日々の生活を豊かにすることを中長期的な経営戦略として掲げ、シームレスな決済機能やお客さまのニーズに沿った金融商品・サービスを拡充するとともに、日本を含むアジアを中心とした幅広い営業ネットワークの構築を通じた営業・マーケティングを強化しています。

当連結会計年度においては、国内外各社において、「デジタルシフトの推進」「お客さまニーズへの対応」「海外での成長加速」に取り組んできました。

国内においては、スマートフォンをかざすだけで対応する

ATMでお取引が可能なアプリの導入や、生体認証技術を活用した手のひら認証によるカードレス決済の実証実験等に取り組みました。また、クレジットカードの磁気不良をATMにて復元するサービスの導入や、コールセンターの機能強化を目的とした24時間365日受付可能となるAI自動チャットサービスによる応対、ペーパーレス手続きの推進等、デジタルを活用したお客さまの利便性および生産性の向上に努めました。

海外においては、マレーシアやカンボジアでスマートフォンによるQR決済の導入等、各国でキャッシュレス化を推進しました。特に、マレーシアでは、小売事業を展開するイオンマレーシアやイオンビッグマレーシアとのスマートフォンアプリを活用した会員統合により、属性情報と決済情報に購買情報を組み合わせるマーケティングや商品開発に活かすことで、よりお客さまのニーズに対応したサービス展開を図っています。香港、タイ、マレーシアの現地上場各社では、中・高所得者層を対象とした新規カードを発行し、ロイヤリティの向上を図りました。

これらの結果、当連結会計年度の経常収益は4,390億1百万円（前期比107.6%）、経常利益は701億71百万円（同106.7%）、親会社株主に帰属する当期純利益は394億8百万円（同101.9%）となりました。

連結業績

（単位：百万円）

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
経常収益	329,046	359,651	375,166	407,970	439,001
経常利益	53,080	59,380	61,606	65,746	70,171
親会社株主に帰属する当期純利益	30,491	35,785	39,454	38,677	39,408

セグメント業績（2018年度）

（単位：百万円）

	国内計*			国際計*				合計
		リテール	ソリューション		中華圏	メコン圏	マレー圏	
経常収益	298,446	188,982	181,772	139,213	19,610	72,543	47,058	439,001
経常費用	264,415	177,715	155,349	104,691	12,471	58,541	33,678	368,830
経常利益	34,031	11,267	26,422	34,521	7,139	14,002	13,380	70,171

※ 国内計および国際計は、各事業に属するセグメント間取引における相殺消去後の数値を記載しています。

連結取扱高

（単位：百万円）

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
包括信用購入あっせん	4,015,129	4,315,454	4,711,676	5,191,707	5,618,378
個別信用購入あっせん	250,248	296,112	315,497	334,790	346,550
カードキャッシング	448,306	469,741	475,851	508,336	540,997

包括信用購入あっせん取扱高(国内外)

(単位:百万円)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
国内	3,821,041	4,104,792	4,515,763	4,955,492	5,358,216
国際	194,088	210,662	195,913	236,215	260,161

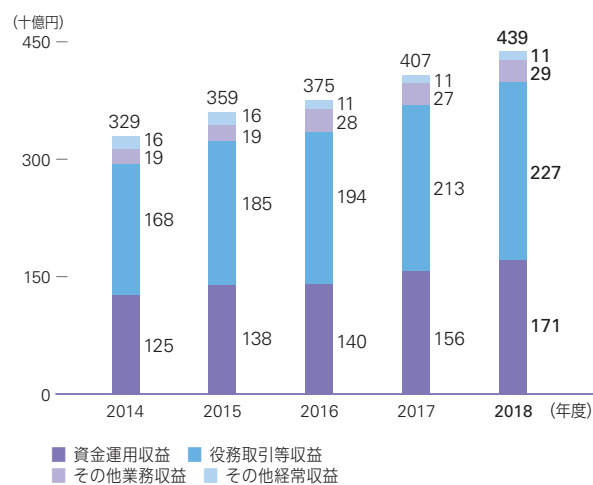
- ・国内では若年層や男性顧客をターゲットにした新規提携カードを、国際では上場3カ国で中・高所得者向けのプレミアムカードを発行し顧客基盤の拡大を図りました。加えて、国内外でポイント販促やテーマパークの貸切イベント等体験型のご利用企画の実施により、包括信用購入あっせん取扱高が順調に拡大しました。また、カードキャッシング取扱高は、国内やタイを中心に拡大しました。
- ・個別信用購入あっせん取扱高は、マレーシアの自動車・バイクの分割払いを中心に、国内やタイでオートローンが拡大しました。

経常収益

(単位:百万円)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
経常収益合計	329,046	359,651	375,166	407,970	439,001
資金運用収益	125,493	138,810	140,240	156,161	171,243
役務取引等収益	168,283	185,072	194,641	213,390	227,014
その他業務収益	19,053	19,759	28,621	27,125	29,233
その他経常収益	16,215	16,010	11,663	11,292	11,510

- ・経常収益は、国内外で業容が拡大したことに加え、円安の影響(+20億円)もあり、前期比107.6%となりました。
- ・資金運用収益は、国内ではカードキャッシングを中心に、国際ではタイやマレーシアの個人ローンを中心にそれぞれ残高が増加したことで、前期比109.7%となりました。
- ・役務取引等収益は、国内外で包括信用購入あっせんおよび個別信用購入あっせん取扱高、残高が順調に拡大したことで、前期比106.4%となりました。
- ・その他業務収益は、債権流動化による収益183億円(前期比115.0%)の増加により、前期比107.8%となりました。



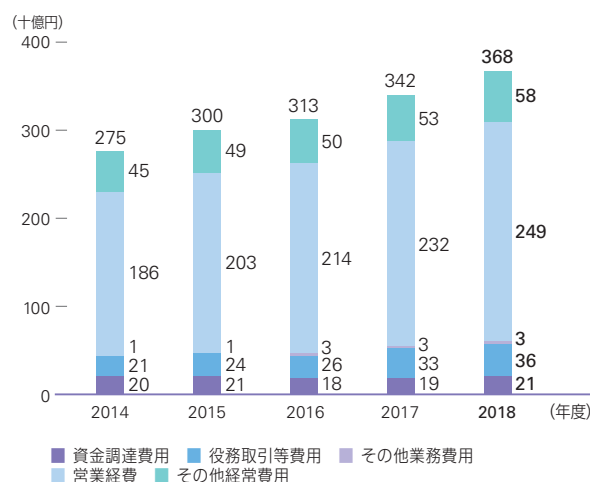
経常費用

(単位:百万円)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
経常費用合計	275,965	300,270	313,559	342,223	368,830
資金調達費用	20,677	21,305	18,996	19,479	21,448
役務取引等費用	21,838	24,667	26,372	33,307	36,018
その他業務費用	1,109	1,437	3,452	3,585	3,824
営業経費	186,474	203,553	214,431	232,291	249,442
その他経常費用	45,865	49,306	50,306	53,559	58,095

- ・経常費用は、国内における取扱高拡大のためのポイント販促強化や生産性向上のためのシステム・IT投資、国際における事業拡大に伴うスタッフの増員等を中心に費用が増加したことで、前期比107.8%となりました。
- ・資金調達費用は、国内でイオン銀行普通預金や債権流動化による調達を推進したことにより、資金調達利回りが低下しました。一方で、国際では営業債権残高の拡大に伴い有利子負債が増加しました。その結果、前期比110.1%となりました。
- ・役務取引等費用は、国内外における業容拡大に伴う支払手数料や、国内の生産性向上に向けた投資関連費用等の増加により、前期比108.1%となりました。
- ・その他業務費用は、リース売上原価の増加により、前期比106.7%となりました。
- ・営業経費は、国内外において販促強化に伴う広告宣伝費の増加や、国内を中心にシステム投資に伴う減価償却費が増加したことで、前期比107.4%となりました。
- ・その他経常費用は、国内ではクレジットカード債権を中心と

した貸倒関連費用（前期比112.6%）や利息返還引当金繰入額（前期比116.2%）が増加し、国際では業容拡大および会計基準の変更により貸倒関連費用が増加したことで、前期比108.5%となりました。

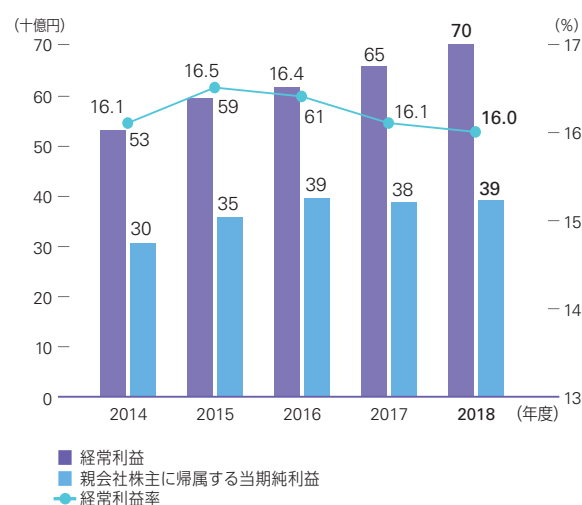


経常利益／親会社株主に帰属する当期純利益

(単位: 百万円)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
経常利益	53,080	59,380	61,606	65,746	70,171
経常利益率	16.1%	16.5%	16.4%	16.1%	16.0%
税金等調整前当期純利益	52,752	59,250	59,665	66,571	69,178
法人税等合計	14,065	14,787	12,065	17,697	17,998
当期純利益	38,687	44,463	47,599	48,873	51,180
非支配株主に帰属する当期純利益	8,195	8,678	8,145	10,196	11,771
親会社株主に帰属する当期純利益	30,491	35,785	39,454	38,677	39,408

- ・経常利益は、国内では先行投資負担が増加したものの、国際の業績が好調に推移したことで、前期比106.7%となりました。一方で経常利益率は、費用が先行したことで16.0%（前期差△0.1pt）となりました。
- ・また、前期においてタイ子会社の一部事業売却益（14億円）を計上したことによる特別利益の減少や、店舗の統廃合やカードの規格変更に伴う資産処分等による特別損失の増加のほか、国際の利益成長に伴い非支配株主に帰属する当期純利益が増加しました。その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比101.9%となりました。

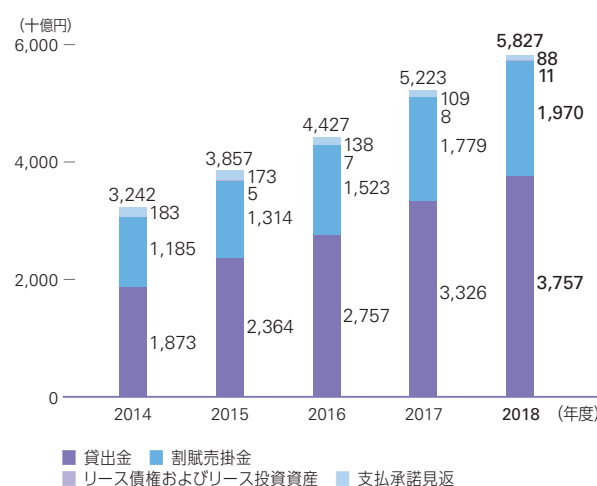


営業債権

(単位: 百万円)

	2014年度末	2015年度末	2016年度末	2017年度末	2018年度末
営業債権合計	3,242,422	3,857,677	4,427,249	5,223,683	5,827,870
貸出金計	1,873,598	2,364,444	2,757,434	3,326,572	3,757,628
割賦売掛金計	1,185,191	1,314,385	1,523,981	1,779,143	1,970,668
リース債権およびリース投資資産	—	5,405	7,103	8,506	11,425
支払承諾見返	183,632	173,441	138,729	109,461	88,148

- ・貸出金は、国内では住宅ローンやカードキャッシングを中心とした無担保ローンが、国際ではタイやマレーシアを中心に無担保ローンが拡大しました。その結果、前期差4,310億円の増加となりました。
- ・割賦売掛金は、国内で包括信用購入あっせんおよび個別信用購入あっせんが拡大し、国際では、税制移行に伴う消費税の実質免税期間において、耐久消費財の購買需要が向上したマレーシアを中心に包括信用購入あっせんおよび個別信用購入あっせんが増加しました。その結果、前期差1,915億円の増加となりました。

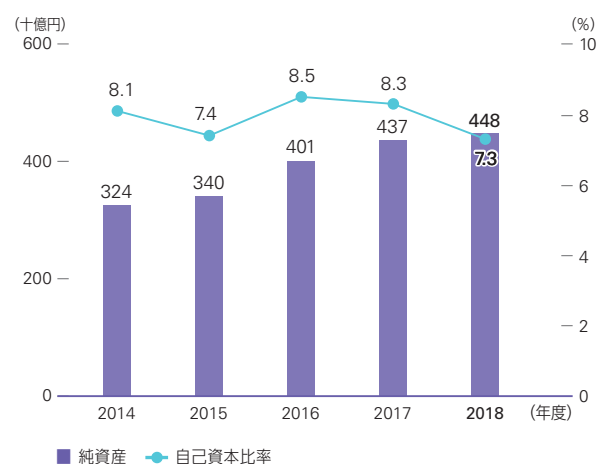


純資産／自己資本比率(国内基準)

(単位: 百万円)

	2014年度末	2015年度末	2016年度末	2017年度末	2018年度末
純資産	324,948	340,886	401,170	437,782	448,705
自己資本比率(国内基準)	8.1%	7.4%	8.5%	8.3%	7.3%

- ・親会社に帰属する当期純利益の増加により利益剰余金が増加したことで、純資産は前期差109億円の増加となりました。
- ・貸出金および割賦売掛金を中心とした営業債権の増加（前期差6,041億円増）により、自己資本比率（国内基準）は前期差1.02pt低下しました。



連結財務諸表

当社の連結財務諸表（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書）は会社法第396条第1項及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。

連結貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	2017年度末 (2018年3月31日)	2018年度末 (2019年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	650,470	644,502
コールローン	—	30,496
買入金銭債権	5,095	13,316
金銭の信託	—	22,406
有価証券	210,861	344,683
貸出金	2,271,666	2,429,740
外国為替	—	1,635
割賦売掛金	1,294,632	1,453,160
リース債権及びリース投資資産	8,506	11,425
その他資産	208,280	231,264
有形固定資産	36,977	39,204
建物	6,170	6,240
工具、器具及び備品	30,258	32,570
建設仮勘定	494	343
その他の有形固定資産	54	51
無形固定資産	92,356	100,177
ソフトウェア	64,554	74,611
のれん	21,896	20,061
その他の無形固定資産	5,904	5,504
繰延税金資産	23,357	34,897
支払承諾見返	109,461	88,148
貸倒引当金	△58,822	△102,831
資産の部合計	4,852,844	5,342,228

(単位: 百万円)

科 目	2017年度末 (2018年3月31日)	2018年度末 (2019年3月31日)
(負債の部)		
預金	3,049,733	3,469,134
買掛金	258,444	285,653
コマーシャル・ペーパー	60,500	102,079
借入金	539,393	544,823
社債	135,665	143,143
転換社債型新株予約権付社債	29,948	29,946
その他負債	202,531	196,470
賞与引当金	3,661	4,015
退職給付に係る負債	3,946	4,120
ポイント引当金	14,466	17,543
利息返還損失引当金	3,124	4,176
その他の引当金	316	331
繰延税金負債	3,868	3,935
支払承諾	109,461	88,148
負債の部合計	4,415,061	4,893,523
(純資産の部)		
資本金	45,698	45,698
資本剰余金	120,025	120,213
利益剰余金	227,387	235,413
自己株式	△24,986	△24,948
株主資本合計	368,124	376,376
その他有価証券評価差額金	3,556	5,150
繰延ヘッジ損益	△1,876	△1,675
為替換算調整勘定	870	1,472
退職給付に係る調整累計額	△658	△679
その他の包括利益累計額合計	1,891	4,267
新株予約権	104	103
非支配株主持分	67,661	67,957
純資産の部合計	437,782	448,705
負債及び純資産の部合計	4,852,844	5,342,228

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)
経常収益	407,970	439,001
資金運用収益	156,161	171,243
貸出金利息	153,569	167,253
有価証券利息配当金	2,058	2,948
コールローン利息	0	349
預け金利息	451	598
その他の受入利息	81	92
役務取引等収益	213,390	227,014
その他業務収益	27,125	29,233
その他経常収益	11,292	11,510
償却債権取立益	6,690	7,604
その他の経常収益	4,602	3,905
経常費用	342,223	368,830
資金調達費用	19,479	21,448
預金利息	3,209	3,774
借入金利息	13,822	15,013
社債利息	2,042	2,088
その他の支払利息	404	571
役務取引等費用	33,307	36,018
その他業務費用	3,585	3,824
営業経費	232,291	249,442
その他経常費用	53,559	58,095
貸倒引当金繰入額	47,411	51,316
その他の経常費用	6,147	6,778
経常利益	65,746	70,171
特別利益	1,455	10
固定資産処分益	4	10
事業分離における移転利益	1,451	—
特別損失	630	1,003
固定資産処分損	278	594
事業構造改革費用	217	—
子会社清算損	—	45
カード規格変更に伴う関連資産処分損	—	298
その他の特別損失	135	63
税金等調整前当期純利益	66,571	69,178
法人税、住民税及び事業税	14,961	23,555
法人税等調整額	2,736	△5,557
法人税等合計	17,697	17,998
当期純利益	48,873	51,180
非支配株主に帰属する当期純利益	10,196	11,771
親会社株主に帰属する当期純利益	38,677	39,408

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)
当期純利益	48,873	51,180
その他の包括利益	2,410	4,203
その他有価証券評価差額金	△1,397	2,338
繰延ヘッジ損益	594	426
為替換算調整勘定	3,431	1,462
退職給付に係る調整額	△217	△23
包括利益	51,284	55,384
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	39,597	41,783
非支配株主に係る包括利益	11,687	13,600

連結株主資本等変動計算書

2017年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	45,698	121,211	203,401	△25,100	345,210
当期変動額					
転換社債型新株予約権付社債の転換 剰余金の配当			△14,688		△14,688
親会社株主に帰属する当期純利益			38,677		38,677
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△22	63	41
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△1,185			△1,185
当期変動額合計	—	△1,185	23,985	114	22,914
当期末残高	45,698	120,025	227,387	△24,986	368,124

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	4,893	△2,244	△1,235	△440	972	112	54,875	401,170
当期変動額								
転換社債型新株予約権付社債の転換 剰余金の配当								52 △14,668
親会社株主に帰属する当期純利益								38,677
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								41
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							1,185	—
当期変動額合計	△1,337	367	2,106	△217	919	△7	11,600	12,512
当期末残高	3,556	△1,876	870	△658	1,891	104	67,661	437,782

2018年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	45,698	120,025	227,387	△24,986	368,124
会計方針の変更による累積的影響額			△16,704		△16,704
会計方針の変更を反映した当期首残高	45,698	120,025	210,683	△24,986	351,420
当期変動額					
転換社債型新株予約権付社債の転換 剰余金の配当			△14,672	1	△14,672
親会社株主に帰属する当期純利益			39,408		39,408
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△5	36	30
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		188			188
当期変動額合計	—	188	24,730	37	24,956
当期末残高	45,698	120,213	235,413	△24,948	376,376

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	3,556	△1,876	870	△658	1,891	104	67,661	437,782
会計方針の変更による累積的影響額							△11,536	△28,240
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,556	△1,876	870	△658	1,891	104	56,124	409,541
当期変動額								
転換社債型新株予約権付社債の転換 剰余金の配当								1 △14,672
親会社株主に帰属する当期純利益								39,408
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								30
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							△188	—
当期変動額合計	1,594	200	601	△21	2,375	△1	12,021	14,395
当期末残高	5,150	△1,675	1,472	△679	4,267	103	67,957	448,705

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

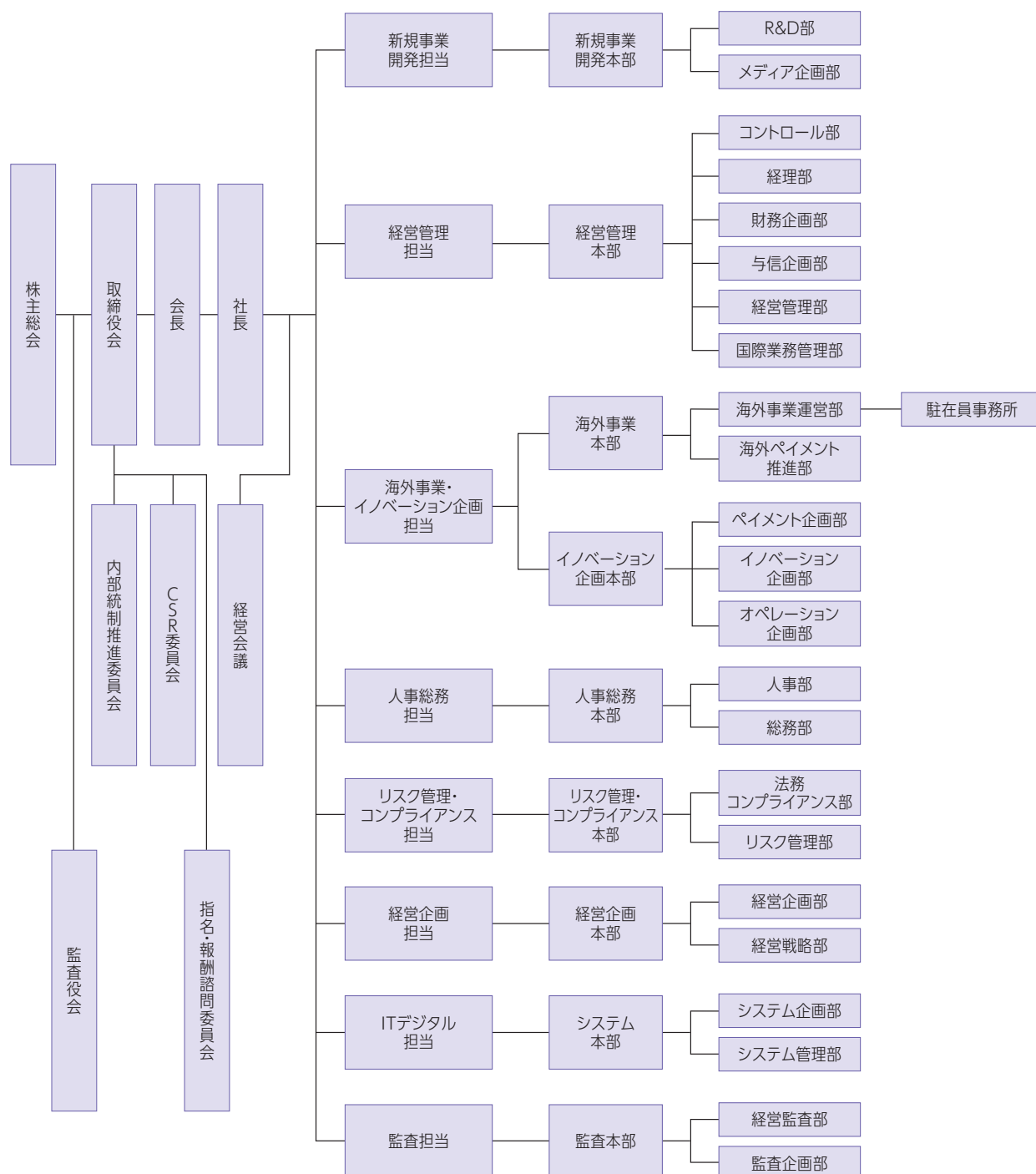
科 目	2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	66,571	69,178
減価償却費	19,221	20,851
のれん償却額	1,835	1,835
持分法による投資損益(△は益)	△22	△26
貸倒引当金の増減(△)	7,812	8,991
賞与引当金の増減額(△は減少)	342	331
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	259	231
ポイント引当金の増減額(△)	△52	3,077
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△682	1,051
偶発損失引当金の増減(△)	△565	—
その他の引当金の増減額(△)	△49	26
資金運用収益	△156,161	△171,243
資金調達費用	19,479	21,448
事業分離における移転利益	△1,451	—
固定資産処分損益(△は益)	273	584
子会社清算損益(△は益)	—	45
貸出金の純増(△)減	△401,563	△150,661
割賦売掛金の増減額(△は増加)	△108,315	△157,914
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△1,402	△2,918
預金の純増減(△)	507,642	419,401
仕入債務の増減額(△は減少)	69,068	27,193
借入金の純増減(△)	28,488	4,554
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	1,697	12,703
預け金(預入期間三ヶ月超)の純増(△)減	△1,117	△1,426
コールローン等の純増(△)減	28,849	△38,717
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	22,500	41,568
外国為替(資産)の純増(△)減	—	△1,635
普通社債発行及び償還による増減(△)	△4,113	5,861
セール・アンド・リースバックによる収入	4,322	2,951
資金運用による収入	155,906	170,584
資金調達による支出	△19,305	△24,354
その他	△24,034	△31,656
小計	215,435	231,922
法人税等の支払額	△18,233	△18,251
法人税等の還付額	1,739	2,060
営業活動によるキャッシュ・フロー	198,941	215,730
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△370,504	△887,709
有価証券の売却による収入	137,989	73,200
有価証券の償還による収入	189,183	676,343
金銭の信託の増加による支出	—	△22,843
金銭の信託の減少による収入	—	437
有形固定資産の取得による支出	△8,623	△11,141
有形固定資産の売却による収入	17	9
無形固定資産の取得による支出	△22,415	△22,892
事業分離による収入	6,277	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,075	△194,595
財務活動によるキャッシュ・フロー		
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	3,284	—
配当金の支払額	△14,668	△14,672
非支配株主からの払込みによる収入	52	5,533
非支配株主への払戻による支出	△80	△2,723
非支配株主への配当金の支払額	△3,620	△4,207
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の処分による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△203	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,237	△16,072
現金及び現金同等物に係る換算差額	767	269
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	116,395	5,331
現金及び現金同等物の期首残高	506,202	622,598
現金及び現金同等物の期末残高	622,598	627,929

企業情報

会社概要

社名	イオンフィナンシャルサービス株式会社	資本金	45,698百万円
設立	1981年6月20日	本社所在地	東京都千代田区神田錦町3丁目22番地
代表者	取締役会長 鈴木 正規		テラススクエア
	代表取締役社長 河原 健次	電話番号	(03)5281-2080(代表)

組織図 (2019年7月1日現在)



関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容(※1)	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%) (※2)	当社との関係内容			
					役員の 兼任等(名)	資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
(親会社) イオン(株) (※3)	千葉市美浜区	220,007	純粋持株会社	被所有49.9 (2.5)	2	—	業務委託 手数料	事務所の賃貸
(連結子会社) エー・シー・エス債権管理回収(株)	千葉市美浜区	600	ソリューション	99.5	—	—	経営管理料 業務受託手数料	—
イオン少額短期保険(株)	東京都千代田区	280	ソリューション	100.0 (10.0)	—	—	経営管理料 業務受託手数料	事務所の転賃
イオン住宅ローンサービス(株)	東京都千代田区	3,340	ソリューション	100.0 (49.0)	—	資金の貸付	経営管理料 業務受託手数料	事務所の転賃
(株)イオン銀行 (※4, 5)	東京都江東区	51,250	リテール	100.0	7	—	経営管理料 業務受託手数料	事務所の転賃
イオン保険サービス(株)	千葉市美浜区	250	リテール	99.0 (99.0)	1	—	経営管理料 業務受託手数料	事務所の転賃
イオンクレジットサービス(株) (※4, 5)	東京都千代田区	500	ソリューション	100.0	6	—	経営管理料 業務受託手数料	事務所の転賃
イオンプロダクトファイナンス(株)	東京都千代田区	3,910	ソリューション	100.0	1	資金の貸付	経営管理料 業務受託手数料	事務所の転賃
ACSリース(株)	東京都千代田区	250	ソリューション	100.0 (100.0)	—	資金の貸付	経営管理料 業務受託手数料	—
AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD. (※6)	香港	269百万香港ドル	中華圏	52.8 (52.8)	1	—	経営管理料	—
AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. (※4, 7)	タイ	250百万タイバーツ	メコン圏	54.3 (19.2)	1	—	経営管理料	—
AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD (※5, 6)	マレーシア	534百万マレーシア リンギット	マレー圏	62.6	—	—	経営管理料	—
AEON CREDIT SERVICE (TAIWAN) CO.,LTD.	台湾	22百万台湾ドル	中華圏	100.0 (7.1)	—	—	—	—
AEON CREDIT CARD (TAIWAN) CO.,LTD.	台湾	615百万台湾ドル	中華圏	100.0 (100.0)	—	—	—	—
AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO.,LTD.	中国深圳	2百万人民元	中華圏	100.0 (50.0)	—	—	—	—
ACS CAPITAL CORPORATION LTD.	タイ	30百万タイバーツ	持株会社等	29.0 [47.5]	—	—	経営管理料	—
PT. AEON CREDIT SERVICE INDONESIA	インドネシア	200,400百万ルピア	マレー圏	85.0 (10.4)	—	—	経営管理料	—
ACS SERVICING (THAILAND) CO.,LTD.	タイ	148百万タイバーツ	メコン圏	100.0 (100.0)	—	—	経営管理料	—
AEON CREDIT SERVICE SYSTEMS (PHILIPPINES) INC.	フィリピン	300百万フィリピン ペソ	持株会社等	100.0 (10.0)	1	—	—	—
ACS TRADING VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム	50,000百万ベトナム ドン	メコン圏	100.0 (60.0)	—	—	経営管理料	—
AEON INSURANCE BROKERS (HK) LIMITED	香港	1百万香港ドル	中華圏	100.0 (100.0)	—	—	—	—
AEON MICRO FINANCE (SHENYANG) CO.,LTD.	中国瀋陽	123百万香港ドル	中華圏	100.0 (100.0)	—	—	—	—
AEON CREDIT SERVICE INDIA PRIVATE LIMITED	インド	2,500百万ルピー	マレー圏	100.0 (7.3)	—	—	—	—
AEON SPECIALIZED BANK (CAMBODIA) PUBLIC LIMITED COMPANY	カンボジア	20百万米ドル	メコン圏	100.0 (50.0)	1	—	経営管理料	—
AEON Financial Service (Hong Kong) Co.,Limited. (※5)	香港	740百万人民元	持株会社等	100.0	1	—	経営管理料	事務所の転賃
AEON Micro Finance (Tianjin) Co.,Ltd.	中国天津	100百万人民元	中華圏	100.0 (100.0)	—	—	—	—
AEON Leasing Service (Lao) Company Limited	ラオス	28,000百万キープ	メコン圏	100.0 (100.0)	—	—	—	—
AEON CREDIT SERVICE (PHILIPPINES) INC.	フィリピン	390百万フィリピン ペソ	マレー圏	78.9 (5.3)	—	—	経営管理料	—
AEON Microfinance (Myanmar) Co.,Ltd.	ミャンマー	8,259百万チャット	メコン圏	100.0 (100.0)	—	—	経営管理料	—
AEON Insurance Service (Thailand) CO.,LTD.	タイ	100百万タイバーツ	メコン圏	100.0 (100.0)	—	—	経営管理料	—
AEON Micro Finance (Shenzhen) Co.,Ltd.	中国深圳	150百万人民元	中華圏	100.0 (100.0)	—	—	—	—
ATS Rabbit Special Purpose Vehicle Company Limited	タイ	0百万タイバーツ	メコン圏	48.7 (48.7)	—	—	—	—
Horizon Master Trust (AEON 2006-1)	香港	—	中華圏	—	—	—	—	—
(持分法適用関連会社) FUJITSU CREDIT SERVICE SYSTEMS (TIANJIN) CO.,LTD.	中国天津	20百万人民元	持株会社等	49.0	—	—	—	—

※1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しています。

※2 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()は、内書で間接所有(又は被所有)割合、[]は、外書で緊密な者又は同意している者の所有割合です。

※3 イオン(株)は有価証券報告書の提出会社です。

※4 (株)イオン銀行、イオンクレジットサービス(株)およびAEON THANA SINSAP(THAILAND)PLC.は、経常収益(連結会社間の内部経常収益を除く。)の連結経常収益に占める割合が100分の10を超えています。

※5 特定子会社に該当しています。

※6 AEON CREDIT SERVICE(ASIA)CO.,LTD.は、香港証券取引所に上場しています。

※7 AEON THANA SINSAP(THAILAND)PLC.は、タイ証券取引所に上場しています。

※8 AEON CREDIT SERVICE(M)BERHADは、マレーシア証券取引所に上場しています。

株式に関する情報

株式基本情報 (2019年3月31日現在)

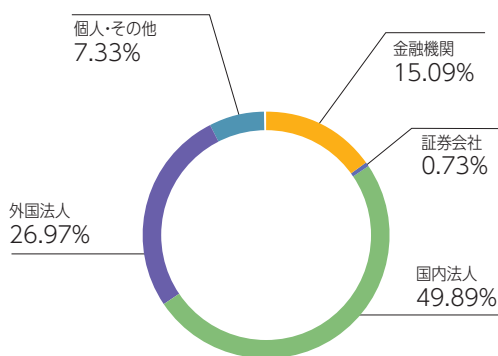
上場証券取引所	東京証券取引所
業種	その他金融業
証券コード	8570
単元株式数	100株
事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
剰余金の配当基準日	3月31日(中間配当9月30日)
発行可能株式総数	540,000,000株
発行済株式数	225,510,128株
株主数	13,086名

大株主の状況 (2019年3月31日現在)

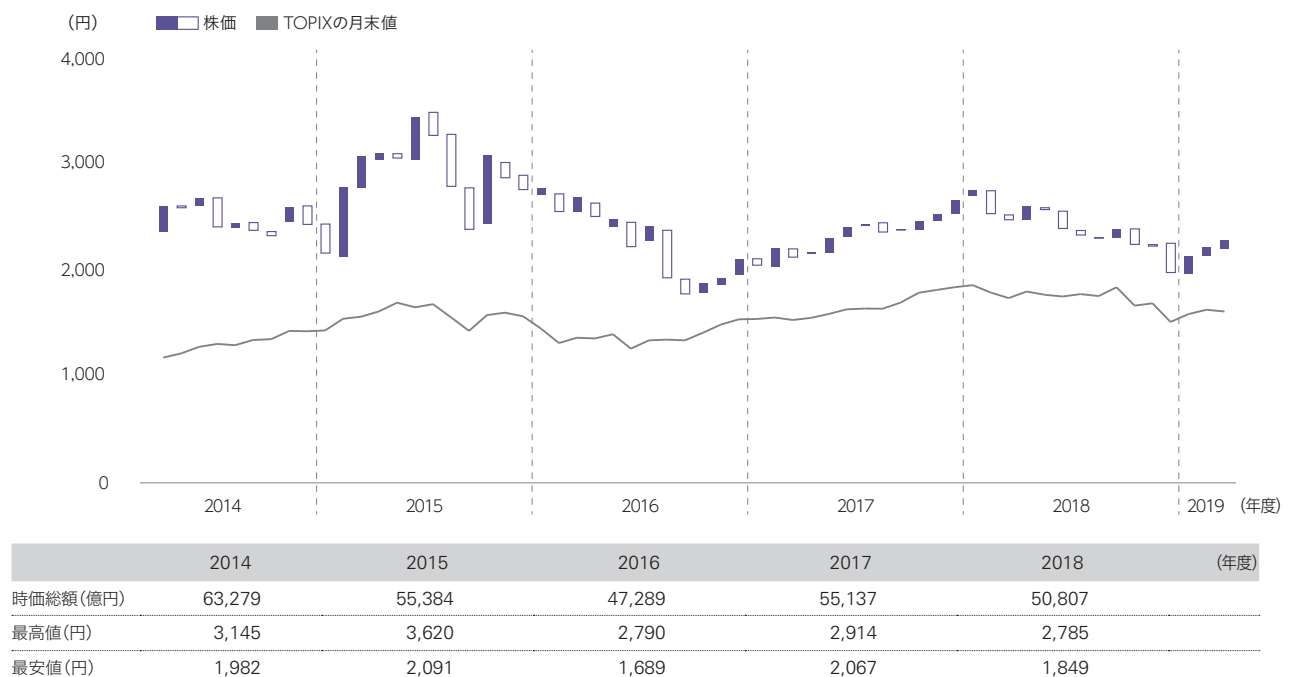
株主名	持株数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
イオン株式会社	102,166	47.35
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223	9,421	4.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,032	3.26
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001	6,826	3.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,900	2.27
ザ チェース マンハッタン バンク 385036	2,929	1.36
マックスバリュ西日本株式会社	2,646	1.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	2,478	1.15
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン 140044	2,255	1.05
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	1,997	0.93

※ 上記のほか、自己株式が9,732千株あります。

所有者別株式数単元の構成比率 (2019年3月31日現在)



株価およびTOPIXの推移

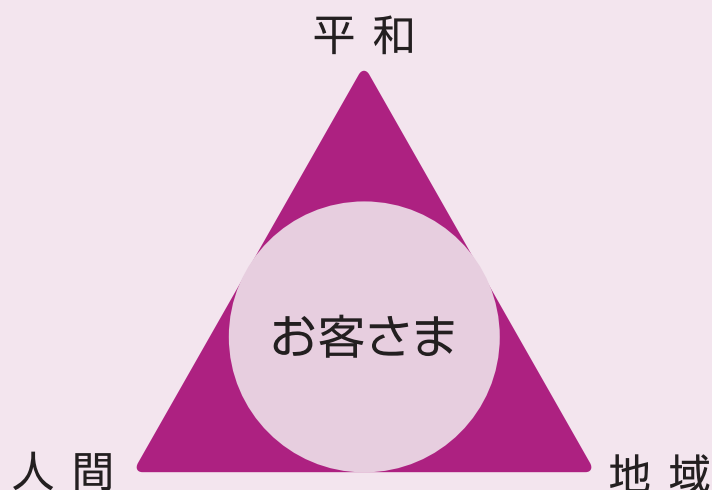


イオングループとして

イオンの基本理念



お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する。



イオン(AEON)とは、ラテン語で「永遠」をあらわします。

私たちの理念の中心は「お客さま」：イオンは、お客さまへの貢献を永遠の使命とし、最もお客さま志向に徹する企業集団です。

「平和」：イオンは、事業の繁栄を通じて、平和を追求し続ける企業集団です。

「人間」：イオンは、人間を尊重し、人間的なつながりを重視する企業集団です。

「地域」：イオンは、地域のくらしに根ざし、地域社会に貢献し続ける企業集団です。

イオンは基本理念のもと、**絶えず革新し続ける企業集団**として、
「お客さま第一」を実践してまいります。



イオンフィナンシャルサービス

イオンフィナンシャルサービス株式会社

URL <http://www.aeonfinancial.co.jp/>

